

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月21日
【事業年度】	第205期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社大垣共立銀行
【英訳名】	The Ogaki Kyoritsu Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 土屋 嶮
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地
【電話番号】	(0584)74-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画部長 境 敏幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目6番1号 株式会社大垣共立銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3552-8093(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 太田 真吾
【縦覧に供する場所】	株式会社大垣共立銀行 名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目6番1号) 株式会社大垣共立銀行 東京支店 (東京都中央区八丁堀2丁目6番1号) 株式会社大垣共立銀行 大阪支店 (大阪府中央区本町3丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	109,591	108,171	112,519	121,947	122,269
連結経常利益	百万円	17,583	15,307	16,447	22,789	20,956
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,003	9,568	11,383	14,204	12,161
連結包括利益	百万円	29,181	15,000	46,089	2,075	5,539
連結純資産額	百万円	231,900	239,160	279,801	279,449	303,971
連結総資産額	百万円	4,595,170	4,875,484	5,157,765	5,389,402	5,692,484
1株当たり純資産額	円	616.52	638.16	770.06	767.47	703.13
1株当たり当期純利益金額	円	28.37	27.13	32.44	40.85	34.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	28.35	27.11	32.41	40.81	34.35
自己資本比率	%	4.73	4.61	5.19	4.95	5.15
連結自己資本利益率	%	4.88	4.32	4.60	5.31	4.33
連結株価収益率	倍	12.05	10.39	11.71	8.32	9.62
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	101,775	95,724	14,066	155,087	147,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	57,802	111,609	13,078	98,914	129,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	22	13,437	8,243	16,453	13,160
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	159,943	157,522	150,292	189,995	195,028
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,346 〔1,180〕	3,417 〔1,141〕	3,452 〔1,051〕	3,467 〔984〕	3,508 〔949〕

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2)当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	78,305	75,254	78,720	85,838	85,086
経常利益	百万円	14,669	12,291	14,642	20,971	19,208
当期純利益	百万円	8,954	7,442	8,668	13,667	11,740
資本金	百万円	36,166	36,166	36,166	36,166	46,773
発行済株式総数	千株	353,318	353,318	353,318	353,318	418,318
純資産額	百万円	213,136	222,226	258,299	263,854	287,590
総資産額	百万円	4,525,204	4,804,900	5,084,076	5,321,153	5,621,275
預金残高	百万円	3,986,544	4,205,968	4,334,731	4,541,597	4,775,887
貸出金残高	百万円	3,204,614	3,356,291	3,568,809	3,683,671	3,868,530
有価証券残高	百万円	1,064,478	1,191,589	1,254,263	1,336,979	1,451,014
1株当たり純資産額	円	604.30	629.99	742.73	758.60	688.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額	円	25.39	21.10	24.70	39.31	33.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	25.37	21.08	24.68	39.26	33.17
自己資本比率	%	4.70	4.62	5.07	4.95	5.11
自己資本利益率	%	4.45	3.42	3.59	5.23	4.26
株価収益率	倍	13.46	13.36	15.38	8.64	9.96
配当性向	%	27.56	33.17	28.34	20.35	21.07
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,761 〔989〕	2,813 〔954〕	2,817 〔879〕	2,831 〔804〕	2,846 〔770〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第205期(平成29年3月)中間配当についての取締役会決議は平成28年11月11日に行いました。
3. 第204期(平成28年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立120周年記念配当であります。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。

2【沿革】

明治29年3月	旧第百二十九国立銀行の業務を継承し、株式会社大垣共立銀行設立、資本金75万円、本店を岐阜県大垣市に置く。 爾来、美濃実業（明治33年）真利（明治43年）五六（大正8年）養老（大正10年）農産（大正12年）共営（大正15年）七十六・本田（昭和3年）大垣貯蓄（昭和18年）の各行をそれぞれ吸収合併。
昭和35年11月	外国為替業務取扱開始
昭和46年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場（昭和47年8月市場第一部に指定替）、昭和48年10月東京証券取引所市場第一部に上場
昭和48年6月	新本店ビル完成
昭和53年1月	共友リース株式会社を子会社化（旧 協栄リース株式会社）（現・連結子会社）
昭和54年12月	共立ビジネスサービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和55年12月	共立コンピューターサービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和57年7月	共立信用保証株式会社設立（平成26年4月 株式会社OKB信用保証に社名変更）（現・連結子会社）
昭和58年7月	共立クレジット株式会社設立（現・連結子会社）
昭和59年4月	共立文書代行株式会社設立（現・連結子会社）
昭和59年10月	共立キャピタル株式会社設立（現・連結子会社）
昭和60年6月	債券ディーリング業務開始
昭和62年6月	担保附社債信託法に基づく受託業務認可
平成元年6月	香港支店開設（平成14年12月 駐在員事務所に変更）
平成2年6月	サンデーバンキング業務（CD・ATM休日稼働）の開始
平成5年11月	信託代理店業務開始
平成6年9月	エブリデーバンキング業務（CD・ATM年中無休稼働）の開始
平成8年7月	株式会社共立総合研究所設立（平成27年7月 株式会社OKB総研に社名変更）（現・連結子会社）
平成10年2月	東海信用組合の事業譲受け
平成10年11月	全国金融機関初の年中無休窓口営業のエブリデープラザ岐阜出張所を開設
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成11年12月	飛騨地区高山市に高山支店・エブリデープラザ高山出張所を同時開設
平成12年6月	共立不動産調査株式会社設立（平成26年4月より株式会社OKB信用保証へ業務を引継ぎ、平成26年6月清算終了）
平成12年10月	郡上信用組合を合併
平成13年4月	損害保険の窓口販売業務開始
平成14年10月	生命保険の窓口販売業務開始
平成14年12月	上海駐在員事務所開設
平成17年6月	証券仲介業務取扱開始
平成20年5月	愛知県三河地区岡崎市に岡崎支店を開設
平成21年9月	愛知県知多半島半田市に半田支店（呼称：コンビニプラザ半田）を開設
平成22年1月	新システム稼働
平成23年11月	バンコック駐在員事務所開設
平成24年3月	ホーチミン駐在員事務所開設
平成24年9月	全国初の「手のひら認証ATM」の取扱開始
平成25年4月	日進・長久手エリアに、全国金融機関初となるドライブスルー型店舗を開設
平成26年6月	株式会社OKBフロント設立（現・連結子会社）
平成26年12月	愛知県南東部豊橋市に豊橋支店・藤沢支店を同時開設
平成27年4月	岐阜県指定金融機関業務開始
平成29年3月	香港駐在員事務所廃止

3【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。グループ各社とのネットワークを通じて、皆さまのご要望に的確にお応えできるよう充実した総合金融サービスを提供することで、地域の皆さまのお役に立ちたいと考えております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(銀行業)

当行は、本支店117か店、出張所32か店及び代理店6か店において、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託等の業務又はその取次ぎ業務を営み、地域のお客さまのニーズに合わせた様々な金融商品・金融サービスをお届けしております。また、有価証券投資業務を行い、より効率的な資金運用に努めております。

なお、代理店6か店は、全て連結子会社である「株式会社OKBフロント」の営業所であります。

このほか上海、バンコック及びホーチミンの各駐在員事務所においては、海外に進出もしくは進出を計画されているお客さまのために、現地情報の収集・提供等を行っております。

(リース業)

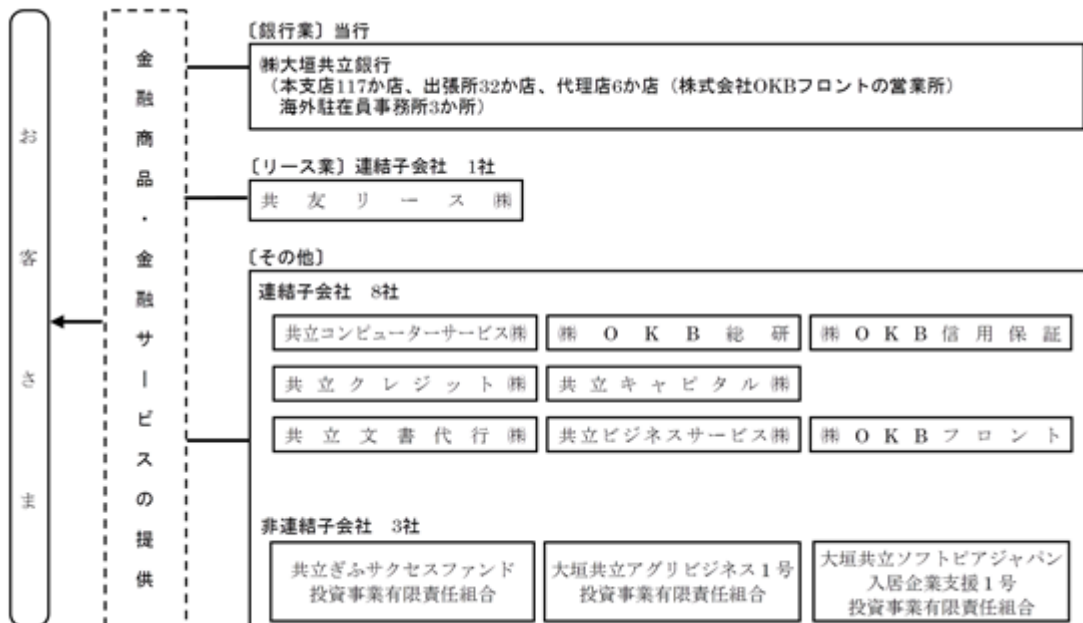
共友リース株式会社において、リース業務を行い、地域のお客さまのニーズに積極的にお応えしております。

(その他)

コンピュータ関連業務、シンクタンク業務、信用保証業務、クレジットカード業務及びベンチャーキャピタル業務を行い、地域のお客さまのニーズに応えるとともに、様々な金融商品・金融サービスを提供しております。

また、銀行事務の受託・集中処理業務、現金等の精査・整理業務、文書作成・保管業務、銀行代理業務を行う子会社を通じて銀行業務の効率化を図っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 共立ぎふサクセスファンド投資事業有限責任組合は、平成28年12月18日付で解散を決議し、清算手続中でありましたが、平成29年4月20日をもって清算終了となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 共友リース株式会社	名古屋市 中村区	120	リース業	72.8 (64.1)	9 (0)	-	リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	-
共立コンピューター サービス株式会社	岐阜県 大垣市	45	その他	80.7 (75.7)	5 (0)	-	事務受託関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	-
株式会社OKB総研	"	50	その他	85.5 (80.5)	9 (1)	-	事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	-
株式会社OKB信用 保証	"	90	その他	100.0 (56.9)	5 (0)	-	事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	-
共立クレジット株式 会社	"	30	その他	76.6 (71.6)	5 (0)	-	金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	-
共立キャピタル株式 会社	"	80	その他	95.0 (60.0)	4 (1)	-	事務受託関係 金銭貸借関係 預金取引関係	-	-
共立ビジネスサービ ス株式会社	"	20	その他	100.0	7 (0)	-	事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	-
共立文書代行株式会 社	"	10	その他	100.0	4 (0)	-	事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	-
株式会社OKBフロ ント	"	10	その他	100.0	4 (0)	-	事務受託関係 預金取引関係	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社に該当するものではありません。

4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

6. 共友リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社における従業員数

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	2,846 〔770〕	99 〔 - 〕	563 〔179〕	3,508 〔949〕

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,381人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2)当行の従業員数

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,846 〔770〕	36.3	13.5	6,533

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,114人を含んでおりません。
2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当行の従業員組合は、大垣共立銀行職員組合と称し、組合員数は2,218人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(業績)

当行グループの連結経常収益は、株式等売却益の減少等によりその他経常収益が減少した一方、貸出金売却益の計上によるその他業務収益の増加等により1,222億69百万円(前年度比3億21百万円増加)、連結経常費用は人件費等の増加による営業経費の増加等により1,013億12百万円(前年度比21億55百万円増加)となりました。この結果、連結経常利益は209億56百万円(前年度比18億33百万円減少)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は121億61百万円(前年度比20億43百万円減少)となりました。

(セグメントの状況)

当連結会計年度のセグメントの状況につきましては、次のとおりとなりました。

銀行業につきましては、経常収益は850億86百万円(前年度比7億52百万円減少)、セグメント利益は192億8百万円(前年度比17億63百万円減少)となりました。

リース業につきましては、経常収益は333億52百万円(前年度比10億25百万円増加)、セグメント利益は9億45百万円(前年度比2億73百万円増加)となりました。

銀行業及びリース業以外のその他につきましては、経常収益は101億86百万円(前年度比6億27百万円増加)、セグメント利益は8億9百万円(前年度比3億69百万円減少)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等による資金流入が貸出金の増加等による資金流出を上回り、1,477億85百万円の資金流入となりました。前年度比では73億1百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等の資金流出が有価証券の売却及び償還による収入等の資金流入を上回ったため、1,295億86百万円の資金流出となりました。前年度比では306億72百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出等の資金流出が株式の発行による収入等の資金流入を上回り、131億60百万円の資金流出となりました。前年度比では32億92百万円の増加となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度比50億33百万円増加して、1,950億28百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門が477億46百万円（前年度比17億46百万円減少）、国際業務部門が28億56百万円（前年度比1億17百万円減少）、合計で506億3百万円（前年度比18億63百万円減少）となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が79億92百万円（前年度比3億47百万円減少）、国際業務部門が1億35百万円（前年度比8百万円減少）、合計で81億28百万円（前年度比3億56百万円減少）となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が97億71百万円（前年度比76億85百万円増加）、国際業務部門が37百万円（前年度比14億13百万円減少）、合計で98億8百万円（前年度比62億71百万円増加）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前連結会計年度	49,493	2,973	-	52,467
	当連結会計年度	47,746	2,856	-	50,603
うち資金運用収益	前連結会計年度	54,675	4,306	49	58,932
	当連結会計年度	51,387	5,730	49	57,067
うち資金調達費用	前連結会計年度	5,181	1,333	49	6,464
	当連結会計年度	3,640	2,873	49	6,463
役務取引等収支	前連結会計年度	8,340	144	-	8,484
	当連結会計年度	7,992	135	-	8,128
うち役務取引等収益	前連結会計年度	16,299	215	-	16,515
	当連結会計年度	16,134	203	-	16,338
うち役務取引等費用	前連結会計年度	7,959	71	-	8,031
	当連結会計年度	8,141	68	-	8,209
その他業務収支	前連結会計年度	2,085	1,451	-	3,537
	当連結会計年度	9,771	37	-	9,808
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,172	1,643	52	3,763
	当連結会計年度	9,846	589	82	10,353
うちその他業務費用	前連結会計年度	86	191	52	226
	当連結会計年度	75	551	82	544

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引（含むユーロ円建取引）であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の資金貸借の利息額に係る消去額等であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は、国内業務部門が4兆8,403億円（前年度比1,655億円増加）、国際業務部門が3,284億円（前年度比402億円増加）、相殺消去後の合計で5兆1,239億円（前年度比1,969億円増加）となりました。また、資金運用勘定の利回りは、国内業務部門が1.06%、国際業務部門で1.74%、相殺消去後の合計で1.11%となりました。

一方、当連結会計年度の資金調達勘定の平均残高は、国内業務部門が4兆8,375億円（前年度比1,773億円増加）、国際業務部門が3,261億円（前年度比394億円増加）、相殺消去後の合計で5兆1,189億円（前年度比2,078億円増加）となりました。また、資金調達勘定の利回りは、国内業務部門が0.07%、国際業務部門で0.88%、相殺消去後の合計で0.12%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前連結会計年度	4,674,796	54,675	1.16
	当連結会計年度	4,840,328	51,387	1.06
うち貸出金	前連結会計年度	3,546,329	42,147	1.18
	当連結会計年度	3,681,033	38,939	1.05
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,918	6	0.35
	当連結会計年度	1,421	5	0.39
うち有価証券	前連結会計年度	1,052,784	9,643	0.91
	当連結会計年度	1,081,797	9,125	0.84
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	33,514	38	0.11
	当連結会計年度	26,642	28	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	4,660,252	5,181	0.11
	当連結会計年度	4,837,569	3,640	0.07
うち預金	前連結会計年度	4,410,239	3,213	0.07
	当連結会計年度	4,610,198	2,396	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	87,382	89	0.10
	当連結会計年度	79,465	31	0.04
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	164	0	0.00
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	126,137	761	0.60
	当連結会計年度	117,582	497	0.42

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度347億70百万円、当連結会計年度524億97百万円）を、控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	288,150	4,306	1.49
	当連結会計年度	328,447	5,730	1.74
うち貸出金	前連結会計年度	80,618	608	0.75
	当連結会計年度	66,959	832	1.24
うち有価証券	前連結会計年度	196,690	3,592	1.82
	当連結会計年度	250,231	4,784	1.91
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	5,282	60	1.15
	当連結会計年度	5,419	74	1.37
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	0	0	3.75
	当連結会計年度	13	0	1.12
資金調達勘定	前連結会計年度	286,745	1,333	0.46
	当連結会計年度	326,163	2,873	0.88
うち預金	前連結会計年度	30,903	66	0.21
	当連結会計年度	34,039	123	0.36
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	33,720	251	0.74
	当連結会計年度	24,657	365	1.48
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	140,440	752	0.53
	当連結会計年度	183,363	1,924	1.04
うち借入金	前連結会計年度	45,308	213	0.47
	当連結会計年度	38,900	410	1.05

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度72百万円、当連結会計年度79百万円)を控除して表示しております。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（％）
		小計	相殺消去額	合計	小計	相殺消去額	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	4,962,946	35,940	4,927,005	58,982	49	58,932	1.19
	当連結会計年度	5,168,775	44,793	5,123,982	57,117	49	57,067	1.11
うち貸出金	前連結会計年度	3,626,948	-	3,626,948	42,756	-	42,756	1.17
	当連結会計年度	3,747,993	-	3,747,993	39,772	-	39,772	1.06
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,918	-	1,918	6	-	6	0.35
	当連結会計年度	1,421	-	1,421	5	-	5	0.39
うち有価証券	前連結会計年度	1,249,475	-	1,249,475	13,235	-	13,235	1.05
	当連結会計年度	1,332,028	-	1,332,028	13,909	-	13,909	1.04
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	5,282	-	5,282	60	-	60	1.15
	当連結会計年度	5,419	-	5,419	74	-	74	1.37
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	33,514	-	33,514	38	-	38	0.11
	当連結会計年度	26,656	-	26,656	28	-	28	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	4,946,997	35,940	4,911,056	6,514	49	6,464	0.13
	当連結会計年度	5,163,732	44,793	5,118,938	6,513	49	6,463	0.12
うち預金	前連結会計年度	4,441,142	-	4,441,142	3,280	-	3,280	0.07
	当連結会計年度	4,644,238	-	4,644,238	2,520	-	2,520	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	87,382	-	87,382	89	-	89	0.10
	当連結会計年度	79,465	-	79,465	31	-	31	0.04
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	33,720	-	33,720	251	-	251	0.74
	当連結会計年度	24,821	-	24,821	365	-	365	1.47
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	140,440	-	140,440	752	-	752	0.53
	当連結会計年度	183,363	-	183,363	1,924	-	1,924	1.04
うち借入金	前連結会計年度	171,445	-	171,445	975	-	975	0.56
	当連結会計年度	156,483	-	156,483	907	-	907	0.58

(注) 1. 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度348億42百万円、当連結会計年度525億76百万円）を、控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、163億38百万円（前年度比1億77百万円減少）、役務取引等費用は82億9百万円（前年度比1億78百万円増加）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前連結会計年度	16,299	215	16,515
	当連結会計年度	16,134	203	16,338
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,698	-	2,698
	当連結会計年度	2,926	-	2,926
うち為替業務	前連結会計年度	3,167	154	3,321
	当連結会計年度	3,128	147	3,275
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,719	-	1,719
	当連結会計年度	1,464	-	1,464
うち代理業務	前連結会計年度	5,560	-	5,560
	当連結会計年度	5,522	-	5,522
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	206	-	206
	当連結会計年度	204	-	204
うち保証業務	前連結会計年度	1,754	46	1,800
	当連結会計年度	1,828	41	1,869
役務取引等費用	前連結会計年度	7,959	71	8,031
	当連結会計年度	8,141	68	8,209
うち為替業務	前連結会計年度	647	26	673
	当連結会計年度	638	25	664

（注）「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	4,492,306	32,243	4,524,549
	当連結会計年度	4,729,981	34,057	4,764,039
うち流動性預金	前連結会計年度	2,399,540	-	2,399,540
	当連結会計年度	2,577,548	-	2,577,548
うち定期性預金	前連結会計年度	2,042,423	-	2,042,423
	当連結会計年度	2,096,925	-	2,096,925
うちその他	前連結会計年度	50,341	32,243	82,585
	当連結会計年度	55,508	34,057	89,565
譲渡性預金	前連結会計年度	92,163	-	92,163
	当連結会計年度	84,653	-	84,653
総合計	前連結会計年度	4,584,469	32,243	4,616,713
	当連結会計年度	4,814,635	34,057	4,848,692

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. その他 = 納税準備預金 + 別段預金 + 非居住者円預金 + 外貨預金

(5) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,666,802	100.00	3,851,456	100.00
製造業	652,906	17.81	622,589	16.17
農業, 林業	4,471	0.12	4,576	0.12
漁業	100	0.00	3	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	780	0.02	767	0.02
建設業	120,660	3.29	117,487	3.05
電気・ガス・熱供給・水道業	49,724	1.36	51,201	1.33
情報通信業	19,025	0.52	26,499	0.69
運輸業, 郵便業	90,653	2.47	105,511	2.74
卸売業, 小売業	409,453	11.17	399,102	10.36
金融業, 保険業	113,547	3.10	136,707	3.55
不動産業, 物品賃貸業	379,458	10.35	387,213	10.05
学術研究, 専門・技術サービス業	15,502	0.42	15,909	0.41
宿泊業, 飲食サービス業	20,888	0.57	21,595	0.56
生活関連サービス業, 娯楽業	44,123	1.20	42,495	1.10
教育, 学習支援業	8,561	0.23	7,375	0.19
医療・福祉	91,473	2.49	97,593	2.54
その他のサービス	42,007	1.15	39,335	1.02
国・地方公共団体	293,910	8.02	360,896	9.37
その他	1,299,606	35.44	1,385,458	35.97
国内店名義現地貸	9,945	0.27	29,134	0.76
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,666,802		3,851,456	

(注) 当行及び連結子会社の合計を記載しておりますが、連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等に対する債権残高は、前連結会計年度、当連結会計年度ともありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	334,074	-	334,074
	当連結会計年度	265,613	-	265,613
地方債	前連結会計年度	165,079	-	165,079
	当連結会計年度	264,720	-	264,720
社債	前連結会計年度	490,162	-	490,162
	当連結会計年度	463,587	-	463,587
株式	前連結会計年度	115,858	-	115,858
	当連結会計年度	126,033	-	126,033
その他の証券	前連結会計年度	27,034	212,327	239,361
	当連結会計年度	44,625	294,096	338,721
合計	前連結会計年度	1,132,208	212,327	1,344,536
	当連結会計年度	1,164,579	294,096	1,458,676

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「その他の証券」には、外国証券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成29年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.83
2. 連結における自己資本の額	2,733
3. リスク・アセットの額	27,806
4. 連結総所要自己資本額	1,112

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成29年3月31日
1. 単体自己資本比率(2/3)	9.36
2. 単体における自己資本の額	2,531
3. リスク・アセットの額	27,039
4. 単体総所要自己資本額	1,081

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のもに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	187	125
危険債権	480	472
要管理債権	205	203
正常債権	36,324	38,240

(注) 債権のうち、外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき債務者区分を行っているものを対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当行グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当行は、「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」を経営の基本理念に掲げ、地域社会の発展に貢献していくことを何にもまして重要な社会的使命としてまいりました。

今後も、今日まで積み上げてきた地域社会との密接な繋がりを礎として、お客様のニーズに的確かつ迅速にお応えできるようサービスの提供に努めてまいります。また、地域と共に歩む銀行として地域社会の発展に貢献していくとともに、株主ならびに投資家の皆さまにとって魅力ある企業集団を目指してまいります。

(2)経営戦略等

当行は、平成28年4月より3ヵ年の中期経営計画『Very OKB』（平成28年4月～平成31年3月）をスタートさせております。

目指す姿：「地域の課題解決型『総合サービス業』～お客様満足度・地域貢献度No.1～」

地域やお客様の課題を、OKBらしいカタチで解決することによりお客様満足度・地域貢献度No.1を目指してまいります。

重点テーマ：「OKBブランドの確立」

地域に寄り添い、一人ひとりのお客様に合わせたソリューションを提供することによって、サービス業としてのOKBブランドを確立してまいります。

基本戦略：あらゆる意味で「Very」なOKBを目指すべく、以下の5つの基本戦略に則り、具体的推進策を展開してまいります。

(1)Very Powerful

「収益力・成長力の強化」

ソリューション業務の拡充や運用の多様化、海外ビジネスの推進などによって収益力強化を図るとともに、空白地帯における店舗ネットワークの構築や積極的な顧客基盤の拡充により成長力を強化してまいります。

また、目利き力の向上を図り、事業性評価を通じてお客様へのコンサルティング機能を発揮してまいります。

さらに、収益力・成長力のバランスの取れた強化を支えるべく、人材育成の高度化と機動的な人材運用を図ります。

(2)Very Comfortable

「サービスの更なる追求」

手のひら認証サービスの拡充を進めるとともに、新たな金融技術であるFinTechに対応し、お客様目線の「楽しい・心地よい・簡単なサービス」をさらに進化させてまいります。また、ATMやエブリデープラザの活用など、チャンネル戦略も推進してまいります。

(3)Very Reliable

「地域からの絶対的な信頼」

岐阜県指定金融機関としての役割を強化するとともに、地域のニーズに応えることで地方創生に貢献し、お客様満足度・地域貢献度No.1をゆるぎないものとしします。

(4)Very Solid&Efficient

「堅実で効率的な体制構築」

ALM・リスク管理の高度化を図ることで適切なりスクコントロールを行うとともに、限られた経営資源を有効に活用すべく業務の見直し・効率化を図ってまいります。

(5)Very Flexible

「柔軟なグループ戦略」

OKBグループ全体で多様なソリューション提供能力を高めるとともに、OKBブランドの拡充・浸透を図ってまいります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中期経営計画『Very OKB』では、地域における存在感の極大化を目指し、成長の指標として以下の目標に取り組んでおります。

預金等+貸出金残高 9兆円（平成30年度）

なお、平成28年度末における預金等+貸出金残高は8兆7,405億円（前年度比4,166億円増加）であります。

(4)経営環境

当連結会計年度の日本経済は、前半においては昨年6月に内需拡大を後押しするために平成29年4月に予定されていた消費税増税の延期表明が行われた一方で、イギリスのEU離脱への動きに伴う世界経済の先行き不透明感の高まりから外国為替市場では円高が進行し、日経平均株価が当期の最安値をつけました。また、9月には日本銀行が金融緩和の「総括的な検証」を行い、長短金利を誘導目標とする新しい金融緩和の枠組みを導入しました。

後半にかけても個人消費が伸び悩むなど景気回復の足踏み状態が続きましたが、11月に米国大統領選挙によりトランプ氏が選出されると、新大統領の政策への期待感から米国の長期金利が上昇し、円安に転じました。こうした為替相場の反転もあり、輸出企業の景況感の改善が目立ちました。

東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業がおおむね堅調に推移しています。また、12月にはリニア中央新幹線名古屋駅の新設工事が着工され、平成39年の開業に向けた動きも着実に進んでいます。

このような金融経済環境のもと、平成28年度は、計画期間を3カ年とする中期経営計画『Very OKB』をスタートさせました。地域の課題解決型「総合サービス業」を目指し、「OKBブランドの確立」を重点テーマに掲げ、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的な業務展開を図ってまいりました。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

中期経営計画『Very OKB』に則り、地域経済の更なる活性化にお役に立てるよう、地域の課題解決型「総合サービス業」に向けて取り組んでまいります。

社会・経済環境、そしてお客さまは日々変化しており、今後もこうした状況に対し、常にお客さま目線にたち、OKBグループ一体となつて的確かつ迅速に対応してまいります。

4【事業等のリスク】

当行及び連結子会社から成る当行グループ（以下、「当行」という。）の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生を回避するための施策を講じるとともに発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（信用リスク）

（1）不良債権の状況

当行は本部専門部署による企業再生支援やオフバランス化の実施等によって、不良債権比率を減少させてまいりました。しかしながら、経済環境の変化によって、貸出先の業績悪化や担保価格の下落等により、不良債権及び与信関連費用が再び増加した場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

（2）貸倒引当金の状況

当行は貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び貸倒の実績に基づいて、合理的に貸倒引当金を算定し、計上しております。しかしながら、実際の貸倒が見積もりを大幅に上回り、貸倒引当金の積み増しを行った場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

（3）貸出先への対応

当行は、貸出先の経営状況が悪化した場合や債務不履行となった場合においても、貸出先の再生計画等から、債権回収の実施や法的権利を行使せずに、状況に応じて債権放棄や金融支援等を行うことがあります。しかしながら、そうした対応、支援にもかかわらず企業再生が奏功しない場合、不良債権や与信関連費用の増加に繋がり、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

（4）権利行使の困難性

当行は、担保として差入れられた物件を、流動性の欠如や価格の下落等の事情により換金、または貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できないおそれがあります。

（5）特定の貸出先及び業種への依存

当行は、特定の貸出先及び業種に与信が集中しないようにリスク分散に努めておりますが、特定の大口与信先の信用状態が悪化した場合、あるいは特定の業種の業況が悪化した場合は、与信関連費用が増加し、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

（6）地域経済の動向に影響を受けるリスク

当行は、岐阜県、愛知県を主要な営業基盤としております。そのため、これらの主要な営業地域の経済が悪化した場合には、取引先の業況悪化等を通じて信用リスクが増大し、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

（市場リスク）

（1）金利リスク

貸出や有価証券による資金運用と預金等による資金調達には、金利または期間のミスマッチが存在しております。当行は金利・市場予測のもと、こうした運用・調達のミスマッチを分析・管理しておりますが、予期せぬ金利変動等が発生した場合、利鞘の縮小等に繋がり、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

（2）有価証券の価格下落リスク

当行は資金運用として、国債・地方債等の債券、上場株式及び外国証券等の有価証券を保有しております。景気や市場動向あるいはカントリーリスクによって保有している有価証券の価格が下落した場合、減損もしくは評価損が発生し、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

（3）為替リスク

当行は外貨建て資産及び負債を保有しております。為替相場の変動によってこれら外貨建て資産もしくは負債に不利に影響し、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

（4）デリバティブ取引に係るリスク

当行は資産及び負債の総合管理（ALM）や相場変動リスク等のヘッジ目的、取引先に対するリスクヘッジ手段の提供、または一定の限度額範囲で収益獲得を目的としたトレーディング等のため、デリバティブ取引を利用しております。当行のリスク管理体制によりコントロール可能なリスク量となるように管理しておりますが、金利や為替に関し想定を超える変動が生じる等の場合には、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(流動性リスク)

当行は安定的な資金繰りを行うために資金の運用・調達を管理しておりますが、内外の経済情勢や市場環境の変化等の影響によって、資金繰りに影響を及ぼし、通常より著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることがあった場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(オペレーショナル・リスク)

(1) 事務リスク

当行は様々な新商品・新サービスを展開しており、そうした展開を実施していく上で事務レベルの向上は欠かせないものと位置づけております。研修や事務指導などの実施によって、事務レベルの向上に努めておりますが、役職員が故意または過失によって事務ミスを起こしたことにより、事故やトラブルが発生し、損失が発生した場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) システムリスク

当行は銀行業務の運営において、基幹系システムをはじめ様々なコンピュータシステムやネットワークを利用しております。そうした状況において、コンピュータシステムの誤作動やシステムダウンなどの障害が発生した場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(その他のリスク)

(1) 事業展開が奏功しないリスク

当行は、地域の課題解決型「総合サービス業」を目指し、様々なビジネス戦略を展開しておりますが、以下のものをはじめとする様々な要因により、これら戦略が奏功しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

競争激化や市場環境の変化により、貸出金の量的拡大や利鞘の改善が進まないこと
有価証券運用についてリスク管理での想定を超える市場等の変動等により、期待収益を得られないこと
預り資産の販売において、販売環境の変化等により期待収益を得られないこと
経営の効率化が期待通りに進まないこと

(2) 自己資本比率に関するリスク

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められている国内基準（4%）以上に維持する必要があります。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

債務者および債券発行体の信用力悪化に際して生じうるリスクアセットの増加
不良債権の処分及び債務者の信用力の悪化に際して生じうる与信関連費用の増加
有価証券ポートフォリオの価値の低下
繰延税金資産計上額の減額
その他の不利益な展開

(3) 税効果会計に関するリスク

当行は、現時点の会計基準等に基づき、将来実現すると見込まれる税金費用の減少を繰延税金資産として計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得予想や実現可能性の検討を含む様々な仮定に基づき行っております。

今後、繰延税金資産の回収可能性の変化や会計基準等の変更、税制改正等により繰延税金資産が減額された場合、当行の業績、財務内容並びに自己資本比率へ悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 年金債務に関するリスク

年金資産の時価が下落した場合や、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、また、予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提及び仮定に変更があった場合に、損失が発生するおそれがあります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生するおそれがあります。金利環境の変動その他の要因も年金債務及び未認識債務に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 情報漏えいに係るリスク

当行は、情報管理についてセキュリティポリシーのもと、徹底した管理に努めております。

しかしながら、内部者または外部からの不正アクセスにより、顧客情報が漏えいした場合、顧客の経済的・精神的被害に対する損害賠償等の直接的な損失に加え、信用力の低下等に繋がり、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 外部委託に伴うリスク

当行は、いくつかの業務について外部への委託を行っております。業務の外部委託にあたっては、委託先の適格性、継続的な管理に努めておりますが、委託先において委託業務の遂行に支障をきたした場合や、顧客情報の漏洩、紛失及び改ざん等があった場合に、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 規制・制度改正リスク

当行は銀行法をはじめ、各種法令・制度等の規制のもとに業務を運営しております。将来において、そうした各種法令・制度改正が当行にとって不利に影響した場合、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 法令等遵守（コンプライアンス）に係るリスク

当行では、各種法令規制が遵守されるように、役職員に対して、コンプライアンスの徹底に努めております。しかし、これら法令規制が遵守されなかった場合、損害賠償、信用力の低下等に繋がり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 金融犯罪に係るリスク

当行では、金融犯罪防止への各種対策を実施しておりますが、金融犯罪が発生した場合、お客さまへの補償や損害金の発生等によって、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 風説・風評の発生に係るリスク

当行では、ディスクロージャー誌等の発刊物や積極的な広報・IR活動等を通じて、経営情報等について広く提供し、風説・風評の発生防止に努めております。しかしながら、インターネットの普及等により、事実と異なる風説・風評が発生、拡散しやすい環境となっております。そうした風説・風評の流布により、市場等に悪影響を及ぼし、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 災害等に係るリスク

大規模な災害や感染症の流行等が発生した場合に、当行の営業インフラが被害を受ける可能性があります。また地域の取引先にも大規模災害等の影響が及ぶ可能性があります。この場合、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、当行の主要な営業地域である東海地区においては大規模な地震の発生が予想されており、当行は地震発生等に対するコンティンジェンシー・プラン等の対応は行っておりますが、必ずしもあらゆる事態に対応できるとは限らず、被害の程度によっては業務遂行に重要な支障をきたすおそれがあり、その結果当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(12) 格付低下によるリスク

当行では外部格付機関による格付を取得しております。格付は資金調達手段が多様化する上で重要となっており、格付が引き下げられた場合、資本や資金調達において条件の悪化や費用の増加などに加え、社会的信用が低下することに繋がり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(13) 減損会計によるリスク

当行は固定資産を保有しており、減損会計を行っております。今後の経済情勢や不動産価格の変動等によって保有している固定資産の価格が大幅に下落した場合などに新たな減損を実施することとなり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(14) 重要な訴訟事件等の発生に係るリスク

現在特に記載すべき事項はありませんが、今後の事業活動の過程で訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおり分析しております。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものでありますので、今後、市場環境の変化等様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご留意願います。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、貸出金売却益の計上によりその他業務利益が増加し、また、不良債権処理額が減少した一方で、資金利益や株式売却益が減少したことや営業経費が増加したことにより、経常利益は209億56百万円（前年度比18億33百万円減少）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、121億61百万円（前年度比20億43百万円減少）となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	前連結会計年度比 (百万円)(B)-(A)
連結粗利益	64,489	68,540	4,051
資金利益	52,467	50,603	1,863
役員取引等利益	8,484	8,128	356
その他業務利益	3,537	9,808	6,271
営業経費	47,499	49,677	2,178
その他経常損益	5,799	2,093	3,706
うち不良債権処理額	3,883	2,471	1,411
貸出金償却	40	23	16
貸倒引当金繰入額	3,724	2,343	1,380
一般貸倒引当金繰入額	522	650	127
個別貸倒引当金繰入額	4,247	2,994	1,253
延滞債権等売却損	118	104	14
うち株式等関係損益	7,712	2,641	5,071
経常利益	22,789	20,956	1,833
特別損益	340	1,957	1,617
うち固定資産処分損益	140	140	0
うち減損損失	339	1,817	1,478
税金等調整前当期純利益	22,449	18,998	3,450
法人税、住民税及び事業税	7,467	6,007	1,459
法人税等調整額	242	93	149
法人税等合計	7,709	6,100	1,609
当期純利益	14,739	12,897	1,841
非支配株主に帰属する当期純利益	534	736	202
親会社株主に帰属する当期純利益	14,204	12,161	2,043

(2) 財政状態の分析

連結ベースの主要な勘定の動きは次のとおりとなりました。

貸出金は、住宅ローンの増加等により3兆8,514億56百万円（前年度比1,846億54百万円増加）となりました。預金は、個人預金の増加等により4兆7,640億39百万円（前年度比2,394億89百万円増加）となりました。また、有価証券は、国債は減少したものの地方債や外国債券を中心に伸ばしたため1兆4,586億76百万円（前年度比1,141億40百万円増加）となりました。

純資産の部は、新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加等により3,039億71百万円（前年度比245億21百万円増加）となりました。

リスク管理債権は、794億円（前年度比72億44百万円減少）となりました。

主要な勘定(連結ベース)

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	前連結会計年度末比 (百万円)(B)-(A)
貸出金残高	3,666,802	3,851,456	184,654
うち住宅ローン残高	1,270,867	1,357,690	86,823
預金残高	4,524,549	4,764,039	239,489
うち個人預金残高	3,346,615	3,465,980	119,365
有価証券残高	1,344,536	1,458,676	114,140
純資産の部	279,449	303,971	24,521
うち資本金	36,166	46,773	10,607
うち資本剰余金	25,426	37,834	12,407

リスク管理債権(連結ベース)

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	前連結会計年度比 (百万円)(B)-(A)
破綻先債権額	5,279	3,247	2,032
延滞債権額	60,836	55,839	4,997
3カ月以上延滞債権額	10	451	441
貸出条件緩和債権額	20,518	19,862	656
合計	86,644	79,400	7,244

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

信用リスク(単体ベース)

個別貸倒引当金繰入額の大幅な減少により不良債権処理額が24億38百万円（前年度比11億67百万円減少）に止まったため、当事業年度の与信関係費用は17億1百万円（前年度比15億6百万円減少）となりました。

有価証券の価格変動リスク(単体ベース)

有価証券の減損処理額(時価のあるもの)は、市場環境の改善によりゼロ(前年度1億57百万円の計上)となりました。

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	前事業年度比 (百万円)(B)-(A)
与信関係費用 + -	3,207	1,701	1,506
一般貸倒引当金繰入額	397	735	338
不良債権処理額	3,605	2,438	1,167
うち貸出金償却	37	3	34
うち個別貸倒引当金繰入額	3,567	2,421	1,146
償却債権取立益	0	1	1
有価証券の減損処理額 (時価のあるもの)	157	-	157

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当行及び連結子会社では、顧客サービスの充実、業務の効率化及び事務の省力化を主な目的として、銀行業を中心に総額で8,171百万円の設備投資等を行っております。主な設備投資の内容としては、基幹システムの更改、店舗の新築、既存店舗の更新投資であります。

リース業及びその他については、特記すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度において、営業上重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
当行		本店 他91店	岐阜県	銀行業	店舗	95,642 (37,000)	9,016	4,061	1,244	-	14,322	1,775
		名古屋支 店 他54店	愛知県	銀行業	店舗	58,483 (23,315)	6,967	3,940	585	-	11,493	903
		桑名支店 他3店	三重県	銀行業	店舗	4,397 (1,673)	286	107	15	-	409	55
		長浜支店 他1店	滋賀県	銀行業	店舗	2,392 (372)	169	31	5	-	206	28
		大阪支店	大阪市 中央区	銀行業	店舗	-	-	18	6	-	24	13
		東京支店	東京都 中央区	銀行業	店舗	-	-	27	10	-	38	13
		事務セン ター	岐阜県 大垣市	銀行業	事務セン ター	706	257	987	5	-	1,250	59
		研修所等	岐阜県 養老郡 養老町	銀行業	研修所・ グラウンド	61,236	315	194	0	-	511	-
		大垣レジ デンス 他15か所	岐阜県 大垣市 他	銀行業	社宅・ 寮・厚生 施設	9,550 (17)	2,200	824	1	-	3,025	-
		その他の 施設	岐阜県 大垣市 他	銀行業	店舗外現 金自動設 備	9,113 (3,155)	588	629	204	-	1,422	-
連結子 会社	共友リー ス株式会 社	本社 他10か所	愛知県名 古屋市他	リース業	事務所・ 駐車場	- (231)	-	2	1	53	56	99
		東京社宅 他5か所	東京都 中央区他	リース業	社宅・ 厚生施設	16	0	0	-	-	0	-
	共立コン ピュー ターサー ビス株式 会社	本社 他6か所	岐阜県 大垣市 他	その他	事務所・ 社宅	2,047	246	693	33	41	1,013	296

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
連結子 会社	株式会社 OKB総 研	本社 他2か所	岐阜県 大垣市 他	その他	事務所	-	-	4	1	-	6	36
	株式会社 OKB信 用保証	本社 他1か所	岐阜県 大垣市 他	その他	事務所	-	-	6	0	-	6	36
	共立クレ ジット株 式会社	本社	岐阜県 大垣市	その他	事務所	-	-	3	0	-	3	26
	共立キャ ピタル株 式会社	本社	岐阜県 大垣市	その他	事務所	-	-	0	0	-	0	1
	共立ビジ ネスサー ビス株式 会社	本社 他1か所	岐阜県 大垣市 他	その他	事務所	-	-	0	0	-	0	136
	共立文書 代行株式 会社	本社	岐阜県 大垣市	その他	事務所	- (200)	-	0	3	-	3	12
	株式会社 OKBフ ロント	本社 他3か所	岐阜県 大垣市 他	その他	事務所・ 社宅	-	-	-	0	-	0	20

(注) 1. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,438百万円であります。

2. 動産は、事務機械979百万円、その他1,139百万円であります。

3. セグメントのうち銀行業及びその他には、連結リース子会社を貸主とする動産974百万円及び118百万円を含めておりません。

4. 当行の代理店6か所、店舗外現金自動設備258か所及び海外駐在員事務所3か所は上記に含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、既存設備の更新状況、新商品・新サービスへの対応、顧客ニーズの吸収及び収益計画等を総合的に勘案して計画しております。連結子会社各社は、原則として、個別に設備計画を策定しておりますが、当行グループ全体での必要性等も検討しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1)新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	本店他		更改	銀行業	システム 更改	9,984	8,661	自己資金	平成26年1月	平成29年5月
当行	本店他		新設	銀行業	事務機械	1,685		自己資金		
当行	本館・新館	岐阜県 大垣市	改修	銀行業	設備更新	490		自己資金		平成30年3月期

(注) 1. 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおります。

2. 事務機械の主なものは平成30年3月までに設置予定であります。

(2)売却

重要な設備の売却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 平成29年6月21日開催の第205期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を普通株式80,000,000株とする旨が承認可決しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	418,318,975	418,318,975	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数1,000株
計	418,318,975	418,318,975		

(注) 平成29年6月21日開催の第205期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決しております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成22年6月24日開催の取締役会において決議されているもの

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	386個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	38,600株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月28日～ 平成22年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 261円 資本組入額 131円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

平成23年 6月22日開催の取締役会において決議されているもの

	事業年度末現在 (平成29年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年 5月31日)
新株予約権の数	738個(注)1	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	73,800株(注)2	同 左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同 左
新株予約権の行使期間	平成23年 7月27日～ 平成73年 7月26日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 232円 資本組入額 116円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同 左

平成24年 6月20日開催の取締役会において決議されているもの

	事業年度末現在 (平成29年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年 5月31日)
新株予約権の数	642個(注)1	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	64,200株(注)2	同 左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同 左
新株予約権の行使期間	平成24年 7月27日～ 平成74年 7月26日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 251円 資本組入額 126円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同 左

平成25年 6月18日開催の取締役会において決議されているもの

	事業年度末現在 (平成29年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年 5月31日)
新株予約権の数	683個(注)1	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	68,300株(注)2	同 左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同 左
新株予約権の行使期間	平成25年 7月27日～ 平成75年 7月26日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 290円 資本組入額 145円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同 左

平成26年 6月23日開催の取締役会において決議されているもの

	事業年度末現在 (平成29年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年 5月31日)
新株予約権の数	744個(注)1	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	74,400株(注)2	同 左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同 左
新株予約権の行使期間	平成26年 7月29日～ 平成76年 7月28日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 274円 資本組入額 137円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同 左

平成27年6月24日開催の取締役会において決議されているもの

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	534個(注)1	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	53,400株(注)2	同 左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同 左
新株予約権の行使期間	平成27年7月29日～ 平成77年7月28日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 432円 資本組入額 216円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同 左

平成28年6月22日開催の取締役会において決議されているもの

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	844個(注)1	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	84,400株(注)2	同 左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同 左
新株予約権の行使期間	平成28年7月27日～ 平成78年7月26日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 316円 資本組入額 158円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同 左

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

当行が当行普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、割当日後に当行が合併又は会社分割を行う場合、その他これらに準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

4. 新株予約権の取得に関する事項

(1) 新株予約権者が権利行使をする前に、前記3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会(株主総会が不要な場合は当行の取締役会)において承認された場合は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記2に準じて決定する。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(6) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

(7) 新株予約権の取得に関する事項

前記4に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年3月8日 (注)1	56,000	409,318	9,123	45,289	9,123	34,550
平成29年3月28日 (注)2	9,000	418,318	1,484	46,773	1,484	36,034

(注)1. 有償 一般募集 発行株数 56,000千株 発行価格 344円 発行価額 329.80円 資本組入額 162.92円

2. 有償 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行株数 9,000千株 発行価格 329.80円 資本組入額 164.90円 割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	72	51	1,890	171	7	21,319	23,510	
所有株式数 (単元)	-	126,209	12,035	119,840	45,087	15	113,419	416,605	1,713,975
所有株式数の 割合(%)	-	30.29	2.89	28.77	10.82	0.01	27.22	100.00	

(注)1. 自己株式618,777株は「個人その他」に618単元、「単元未満株式の状況」に777株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,246	5.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	14,744	3.52
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目46番地	10,645	2.54
大垣共立銀行従業員持株会	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	10,070	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,124	1.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,910	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,713	1.84
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	6,311	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,603	1.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,472	1.30
計		99,839	23.86

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

2. 平成29年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者(みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社)が平成29年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数について、一部確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	14,744,163	3.52
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	713,000	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,357,000	0.32
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	9,154,000	2.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 618,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 415,987,000	415,987	
単元未満株式	普通株式 1,713,975		
発行済株式総数	418,318,975		
総株主の議決権		415,987	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目 98番地	618,000		618,000	0.14
計		618,000		618,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当行は、株式報酬型ストック・オプション制度を採用しております。

その制度の内容は、以下のとおりであります。

平成22年 6月24日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成22年 6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成23年 6月22日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成23年 6月22日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成24年 6月20日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成24年 6月20日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成25年 6月18日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成25年 6月18日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成26年 6月23日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成26年 6月23日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成27年 6月24日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成27年 6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成28年 6月22日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成28年 6月22日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成29年 6月21日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成29年 6月21日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	87,100株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成29年 7月27日～平成29年 7月26日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

当行が当行普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、割当日後に当行が合併又は会社分割を行う場合、その他これらに準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

3. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、前記2の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会(株主総会が不要な場合は当行の取締役会)において承認された場合は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記1に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (6) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の取得に関する事項
前記3に準じて決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,027	6,081,787
当期間における取得自己株式	2,524	819,326

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	5,000,000	1,870,900,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式報酬型ストック・オプションの行使)	49,700	18,594,261		
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,915	716,458		
保有自己株式数	618,777		621,301	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3【配当政策】

当行は、経営の健全性の維持・内部留保による財務体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施することを利益配分の基本的な方針としております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は中間配当と期末配当の年2回としております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円00銭(うち中間配当3円50銭)を実施することを決定しました。内部留保資金につきましては、財務体質の強化につなげるとともに今後の有効投資に利用していきたいものと考えております。

当行は取締役会の決議により毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会決議	1,216	3.50
平成29年6月21日 定時株主総会決議	1,461	3.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	364	374	422	534	478
最低(円)	227	251	263	324	266

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	381	422	478	477	470	369
最低(円)	331	346	410	431	367	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取	代表取締役	土屋 嶮	昭和21年 8月9日生	昭和52年6月 大垣共立銀行入行 昭和57年5月 名古屋支店長 昭和57年6月 取締役名古屋支店長 昭和59年6月 常務取締役外国部長 昭和61年6月 専務取締役 平成3年6月 取締役副頭取 平成5年6月 取締役頭取(現職)	(注)4	547
専務取締役	代表取締役	加藤 芳之	昭和27年 11月22日生	昭和50年4月 大垣共立銀行入行 平成11年5月 秘書室長 平成16年5月 総合企画部長 平成16年6月 取締役総合企画部長 平成20年5月 取締役 平成20年6月 常務取締役 平成23年6月 共友リース株式会社社長 平成27年6月 専務取締役(現職)	(注)4	28
常務取締役	岐阜支店長兼 岐阜法人営業 部長	坂井田 勉	昭和29年 9月9日生	昭和52年4月 大垣共立銀行入行 平成22年5月 関連事業部長 平成22年6月 取締役関連事業部長 平成23年5月 取締役愛知法人営業部長 平成24年1月 取締役愛知法人営業部長兼岐阜法人営業部長 平成26年6月 常務取締役愛知法人営業部長兼岐阜法人営業部長 平成28年5月 常務取締役岐阜支店長兼岐阜法人営業部長 (現職)	(注)4	37
常務取締役	人事部長	関谷 隆夫	昭和28年 9月3日生	昭和52年4月 大垣共立銀行入行 平成20年4月 総務部長 平成23年5月 人事部長 平成23年6月 取締役人事部長 平成26年6月 常務取締役人事部長(現職)	(注)4	32
常務取締役	総合企画部長	境 敏幸	昭和31年 12月7日生	昭和54年4月 大垣共立銀行入行 平成18年5月 経営管理部長 平成21年4月 各務原支店長 平成23年5月 総合企画部長 平成23年6月 取締役総合企画部長 平成29年6月 常務取締役総合企画部長(現職)	(注)3	21
取締役	本店営業部長	森田 裕三	昭和35年 9月9日生	昭和60年4月 大垣共立銀行入行 平成22年5月 公務金融部長 平成25年5月 支店部長 平成25年6月 取締役支店部長 平成28年5月 取締役本店営業部長(現職)	(注)4	25
取締役	愛知法人営業 部長	吉成 広行	昭和35年 5月16日生	昭和59年4月 富士銀行入行 平成20年4月 みずほコーポレート銀行日本橋営業部副部長 平成25年7月 みずほ銀行国際業務部付審議役 (出向 マレーシアみずほ銀行取締役社長) 平成26年5月 大垣共立銀行秘書室付部長 平成26年5月 東京支店長 平成26年6月 取締役東京支店長 平成28年5月 取締役愛知法人営業部長(現職)	(注)4	16
取締役	名古屋支店長	土屋 諭	昭和55年 2月16日生	平成15年4月 オリックス株式会社入社 平成23年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ(み ずほ銀行・みずほ信託銀行)入社 平成26年5月 大垣共立銀行入行 名古屋支店副支店長 平成28年5月 執行役員名古屋支店長 平成29年6月 取締役名古屋支店長(現職)	(注)4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	支店部長	野上 匡行	昭和37年 2月12日生	昭和59年4月 大垣共立銀行入行 平成20年10月 美濃支店長 平成23年5月 岐阜支店副支店長 平成25年5月 審査部長兼審査部経営革新サポートセンター 所長 平成27年5月 市場金融部長 平成28年5月 執行役員支店部長 平成29年6月 取締役支店部長(現職)	(注)4	15
取締役		五藤 義徳	昭和39年 6月23日生	昭和62年4月 大垣共立銀行入行 平成20年5月 株式会社共立総合研究所(現 株式会社OK B総研)副社長 平成23年5月 大垣共立銀行名古屋支店副支店長 平成25年5月 勝川支店長 平成27年5月 執行役員 株式会社共立総合研究所(現 株式会社OK B総研)社長(現職) 平成29年6月 取締役(現職)	(注)4	17
取締役		神田 真秋	昭和26年 10月1日生	昭和51年4月 名古屋弁護士会弁護士登録 平成元年11月 一宮市長(平成10年12月退任) 平成11年2月 愛知県知事(平成23年2月退任) 平成23年1月 愛知芸術文化センター総長(現職) 平成26年6月 大垣共立銀行取締役(現職)	(注)4	8
取締役		丹呉 泰健	昭和26年 3月21日生	昭和49年4月 大蔵省入省 平成13年4月 内閣官房内閣総理大臣秘書官 平成18年10月 財務省理財局長 平成19年7月 同省大臣官房長 平成20年7月 同省主計局長 平成21年7月 同省財務事務次官(平成22年7月退官) 平成22年12月 株式会社読売新聞グループ本社監査役(平成 24年12月退任) 平成24年12月 内閣官房参与(平成26年4月辞任) 平成26年6月 日本たばこ産業株式会社取締役会長(現職) 平成27年6月 大垣共立銀行取締役(現職)	(注)4	-
常勤監査役		平居 啓	昭和31年 7月4日生	昭和54年4月 大垣共立銀行入行 平成16年5月 秘書室長 平成21年2月 岐阜支店長 平成24年5月 総合企画部 部付部長 平成24年6月 常勤監査役(現職)	(注)5	16
常勤監査役		早崎 進	昭和35年 12月8日生	昭和58年4月 大垣共立銀行入行 平成20年11月 城東支店長 平成23年4月 支店部部長代理 平成26年4月 本店営業部副部長 平成28年1月 経営管理部長兼経営管理部コンプライアンス 統轄センター所長 平成29年5月 秘書室付部長 平成29年6月 常勤監査役(現職)	(注)6	10
監査役		菊池 恒雄	昭和22年 6月17日生	昭和45年5月 富士銀行入行 平成9年6月 大昭和製紙株式会社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成15年4月 日本製紙株式会社常勤監査役 平成18年6月 大垣共立銀行監査役(現職) 平成19年6月 日本大昭和板紙株式会社常勤監査役(平成 23年6月退任)	(注)7	35
監査役		佐伯 卓	昭和26年 6月14日生	昭和49年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成16年6月 同社取締役財務部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 大垣共立銀行監査役(現職) 平成24年6月 東邦瓦斯株式会社代表取締役会長 平成28年6月 東邦瓦斯株式会社取締役相談役(現職)	(注)5	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
計						867

- (注) 1. 取締役 神田 真秋及び丹呉 泰健は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 菊池 恒雄及び佐伯 卓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 土屋 諭は、取締役頭取 土屋 嶠の長男であります。
4. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成26年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当行は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
毛利 哲朗	昭和28年3月6日生	昭和57年4月 大阪弁護士会弁護士登録 昭和57年4月 中央総合法律事務所勤務 昭和61年4月 岐阜県弁護士会弁護士登録 昭和61年4月 毛利法律事務所開設(現職) 平成22年6月 大垣共立銀行補欠監査役(現職)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は経営の基本理念である「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」を実現するために、

- () 経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求
- () 積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性向上
- () 誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕

を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制の概要等

A．当行はコーポレート・ガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役制度を採用しております。

(a) 取締役会

取締役会は社外取締役2名を含む12名の取締役（有価証券報告書提出日現在）で構成され、原則月1回開催しております。取締役会では、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか取締役が業務執行状況やリスク状況の報告を定期的に行っております。

また取締役会には監査役が出席することにより、経営の業務執行に対する監査機能を確保しております。なお取締役の緊張感を高めるとともに経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年とし取締役会の機能強化に努めております。

(b) 監査役会

監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役（有価証券報告書提出日現在）で構成され、原則月1回開催しております。監査役は監査役会で決議された監査方針及び監査計画に基づき、監査に関する重要事項の決議、協議、報告等を行っております。

(c) 常務会

常務会は頭取、専務取締役、常務取締役で構成され、経営に関する重要事項について協議するとともに業務全般の統制・管理を行っております。また常務会には常勤監査役が出席しております。

B．内部統制システムの整備の状況

当行は「内部統制システムの構築に関する基本方針」を以下のとおり制定し、内部統制の機能強化に努めております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア．取締役会は、「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」という経営の基本理念にたち、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、健全な社会規範の下で業務を遂行するため、行動憲章において「コンプライアンスを徹底し、誠実・公正に業務を遂行すること」を定めます。

イ．取締役会が定めた行動憲章について、取締役が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、コンプライアンスを徹底します。

ウ．取締役会は、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンスの重要性を役職員に周知するとともに、コンプライアンスの徹底を図ります。

エ．取締役会は、その時々を経営環境を踏まえたコンプライアンスに関する重点実施項目として事業年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、役職員はこれを実践します。

オ．頭取を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンスの実践状況等の把握を行い、必要な改善措置等を協議・検討します。

カ．コンプライアンス統括部署は、コンプライアンス態勢の整備を行います。また、全部店は、コンプライアンス責任者のもと、コンプライアンスの実践及び研修を行います。

キ．取締役会は、コンプライアンスの実践状況及び運営上の問題点等について定期的または必要に応じて随時、提言・報告を受け、経営施策に反映します。

ク．取締役会は、業務執行部署から独立した内部監査部署から、法令等遵守態勢に係る監査結果について適時適切に報告を受けます。

ケ．役職員の法令違反等の早期発見及び未然防止を行うため、内部通報（コンプライアンス・ホットライン等）及び通報者保護の措置を講じます。

コ．反社会的勢力に対しては、適切かつ毅然とした対応で臨み、関係遮断を徹底します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、常務会等の議事録及び関連資料等、重要な文書については、行内規定に基づき、適切に保存・管理します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア．取締役会は、リスク管理態勢の基礎として、当行及び当行の関連会社（以下、「当行グループ」という）の業務において発生するリスクについて、以下のリスク区分を設定し、当該リスクを適切に管理するため「リスク管理方針」を定めます。

- () 信用リスク
- () 市場リスク
- () 流動性リスク
- () オペレーショナル・リスク

イ．取締役会が定めたリスク管理方針に則り、リスク区分毎のリスク管理規程において、リスクに関する管理体制、管理方法等を定め、リスク区分毎に設置した統括管理部署及び所管部署が、担当するリスクを網羅的に管理し、統合的リスク管理部署が、それらの各種リスクを統合的に管理します。

ウ．ALM委員会を設置し、全体のバランスシート（含むオフバランス）を総合調整することにより、リスクを許容範囲内に制御し、収益性の向上に努めます。

エ．取締役会は、方針の有効性・妥当性及び態勢の実効性を検証し、適時に見直しを行えるよう、リスク状況について定期的または必要に応じて随時、報告を受けるほか、必要に応じて調査等を実施させます。

オ．取締役会は、業務執行部署から独立した内部監査部署から、リスク管理態勢に係る監査結果について適時適切に報告を受けます。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア．取締役会は、中期経営計画を策定し、その主旨、基本戦略及び主要施策等について役職員に周知するとともに、中期経営計画に基づき半期毎の業務計画を策定します。業務計画の策定にあたり、戦略目標として、計量計画の設定、各業務区分への効率的な資本配賦及び効率的な経営資源の配分を行います。

イ．取締役会は、中期経営計画及び業務計画の進捗状況等について、定期的に報告を受けるほか、必要に応じて計画達成に向けた具体的施策を決定します。

ウ．取締役会の下部組織として役付取締役及び常勤監査役で構成される常務会において、経営に関する重要事項について協議するとともに、業務全般の統制・管理を行います。

エ．取締役会決議に基づく業務執行については、組織規程及び職務権限基準において業務分掌・権限等を定め、これらに基づき各業務執行部署が適切に業務を遂行することにより、取締役の職務執行の効率化を図ります。

(e) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア．取締役会は、当行関連会社の経営・統制全般に係る統括部署を設置し、関連会社の経営状況の定期的な把握及びコンプライアンスの実践状況、リスク管理状況等、業務運営全般に関するモニタリング等を行うとともにこれらについて統括部署より適時適切に報告を受けます。

イ．取締役会は、当行の企業集団における業務の適正の確保を図るため「関連会社運営規程」を定め、関連会社の自主・独立性を尊重しつつ、関連会社の経営管理態勢、コンプライアンス態勢及びリスク管理態勢等に関する基本方針と遵守事項を明確にします。また、関連会社の経営や業務上の重要事項については、統括部署が窓口となり、当行内で事前協議する体制を確保します。

ウ．当行は、関連会社との間において、定期的に諸会議を開催し業務運営全般に関する意思の疎通と連携強化を図ります。

エ．取締役会は、内部監査部署から、関連会社に対する監査結果について適時適切に報告を受けます。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、直ちに対応します。その際には、当該使用人の取締役からの独立性を確保し、監査役の指示の実効性を確保します。

(g) 監査役に報告をするための体制

役職員は、監査役に対し、法令及び行内規程に定めのある事項の他、以下の事項等について報告を行います。

ア．当行グループの業務・業績に影響を与える重要な事項

イ．当行グループの役職員による法令または定款に違反した事項、また、それらが発生する恐れがあると考えられる事項

ウ．主要な会議及び委員会の議事録

エ．取締役が決裁した重要な稟議書及び取締役へ報告された重要な報告書

オ．関連会社の業務執行状況等に関する事項

カ．内部監査の実施状況及びその結果

上記ア．からカ．のうち、関連会社に関する事項について、関連会社の役職員から、当行統括部署を通じて、当行の監査役へ報告する体制を適切に確保します。

また、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当行グループ役職員に周知徹底します。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア．役職員は、監査役会規程及び監査役監査基準を尊重し、また、代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を行い、対処すべき課題等についての意思疎通を図ります。

イ．監査役が職務の執行上必要と認める費用について当行に対し請求をしたときは、適切に対応します。

(i) 本基本方針は、取締役会にて、原則として年一回または必要に応じて随時、見直しを行います。

C．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

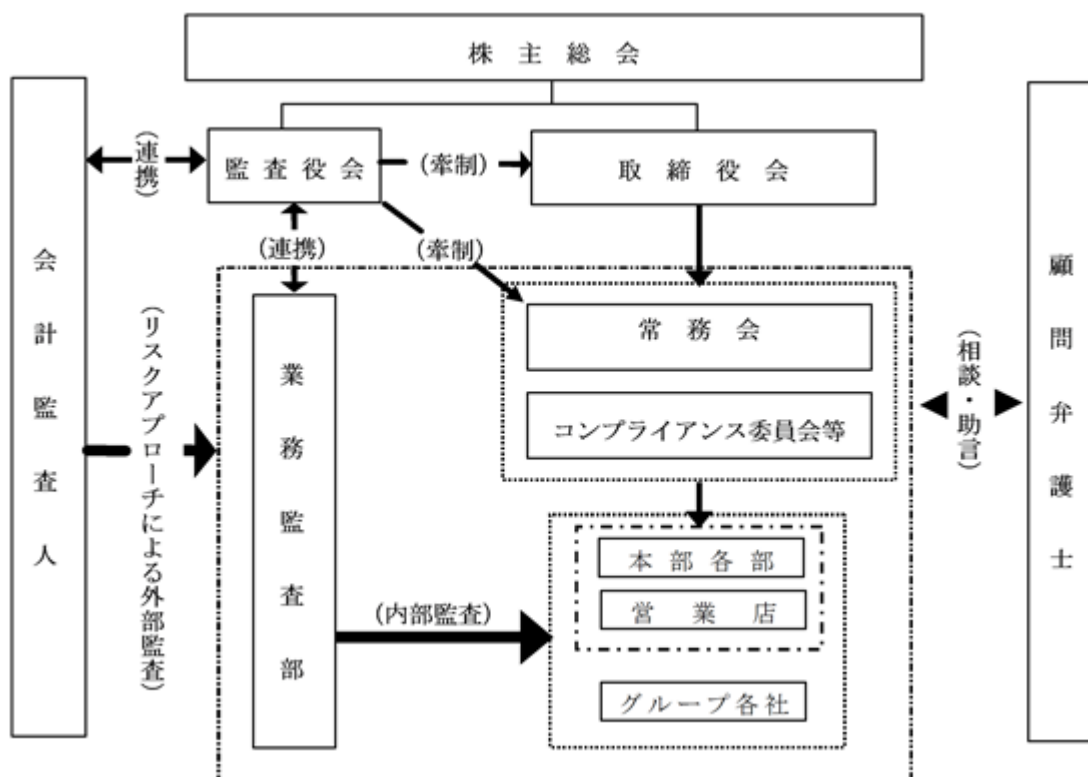
「内部統制システムの構築に関する基本方針」に則り、取締役会にて制定した「反社会的勢力対応方針」第4条(取組方針)()にて以下の通り定めております。

「反社会的勢力対応方針」第4条(取組方針)

反社会的勢力からのアプローチに対し、適切かつ毅然とした対応を行い、事前予防態勢を構築することにより、反社会的勢力からのアプローチ自体を水際で防止するとともに、取引を排除することに努める。

D．反社会的勢力排除に向けた整備状況

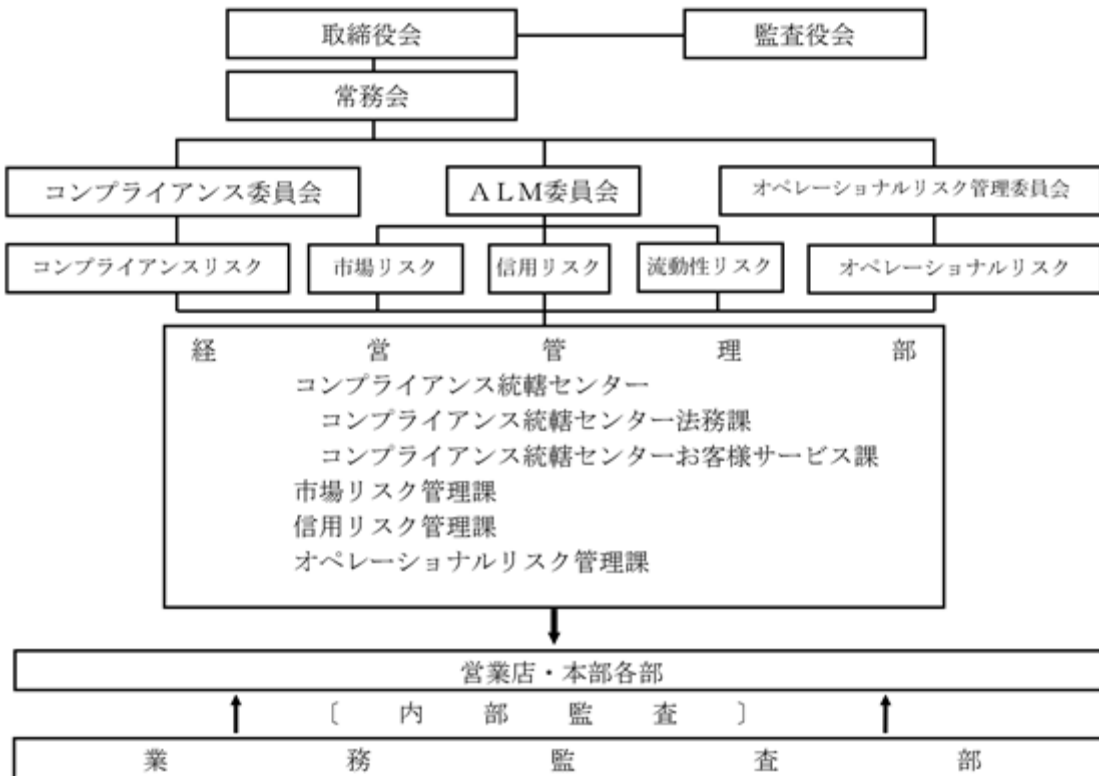
反社会的勢力に関する内部・外部情報の収集ならびに分析及び一元管理を行う統括管理部署を経営管理部コンプライアンス統轄センターとし、反社会的勢力等取引防止・排除規程や反社会的勢力等対応マニュアル等を整備の上、全職員への周知徹底等に努めております。



E. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理についてはALM委員会等のリスク管理関連の委員会を設置するとともに、経営管理部が信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の各種リスクを統轄管理する体制を整備しております。また「リスク管理方針」においてリスク管理に関する取組方針を明確化し、リスク統轄部署から経営陣に対しリスク状況の報告を定期的または必要に応じて随時実施しております。

金融商品に係るリスク管理体制については「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「金融商品関係」に記載しております。



F. 責任限定契約の内容の概要

当行は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役及び社外監査役は、その職務を怠ったことにより当行に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負います。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

A．内部監査

取締役会直轄の機関である業務監査部（平成28年度末現在20名）が、取締役会で承認した年次の監査方針及び監査計画に則って、本部・営業店・関連子会社の内部管理体制等の適切性・有効性の検証ならびに評価及び問題点の改善方法の提言を行っております。

B．監査役監査

監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、各監査役は監査役会規程及び監査役監査基準に則って、取締役の業務執行状況・コンプライアンス・リスク管理・企業情報開示等を含む内部統制システムの構築・運用状況の監査を行っております。常勤監査役は常務会その他重要な会議への出席、諸会議議事録・稟議書類・各種報告書類等の閲覧、取締役及び行員から受領した報告内容の検証、当行の業務及び財産の状況に関する調査、営業店等への往査等を行い、その結果については監査役会において非常勤監査役に報告しております。

内部監査部門・監査役・会計監査人は、監査結果等の定期的な報告を含め必要に応じて随時意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

監査役は内部統制システムの構築・運用状況を的確に把握できるよう監査役会において経営管理部等の内部統制部門から内部統制システム状況等の報告を受け、大所高所の観点から意見を述べております。

また内部監査部門、会計監査人と内部統制部門は、内部統制の適切性等について必要に応じて随時意見交換を行っております。

C．会計監査の状況

当行は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当行の監査に従事する公認会計士等と当行の間には特別の利害関係はなく、同監査法人から独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。平成28年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 岡野 英生
指定有限責任社員 業務執行社員 福井 淳
指定有限責任社員 業務執行社員 澤田 吉孝

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 9名
公認会計士試験合格者 3名
その他 17名

社外取締役及び社外監査役

当行は社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役である神田真秋氏は、当行株式を8千株所有しており、当行との間に特別の利害関係はなく、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

神田真秋氏は、一宮市長や愛知県知事を歴任するなど行政・地方自治への幅広い見識と豊富な経験を有しており、社外取締役として銀行経営全般に対して適切な提言や助言をいただいております。同氏は過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、当該理由により職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外取締役である丹呉泰健氏は、当行との間に特別の利害関係はなく、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

丹呉泰健氏は、財務省の主計局長や財務事務次官を歴任し、金融行政についての広範な知識と経験を有しており、社外取締役として銀行経営全般に対して適切な提言や助言をいただいております。今後も、同氏の知識と経験に裏打ちされた的確な助言・指導をいただけるものと判断しております。

社外監査役である菊池恒雄氏は、当行株式を35千株所有しております。

社外監査役である佐伯卓氏は、当行株式を26千株所有しており、同氏が取締役相談役を務める東邦瓦斯株式会社及び同氏が社外取締役を務める東海旅客鉄道株式会社及びユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社と当行との間において銀行取引があります。菊池恒雄及び佐伯卓の両氏については、当行との間に特別の利害関係はなく、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

菊池恒雄及び佐伯卓の両氏は、企業経営者としての幅広い見識と豊富な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会での意思決定の妥当性及び適切性を確保するため意見を述べる等、外部からの中立的・客観的な監督または監査機能が十分発揮できる体制を構築しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化した方針又は基準はありませんが、証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は内部監査部門・常勤監査役・会計監査人による監査結果について報告を受け、必要に応じて随時意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外監査役は内部統制システムの構築・運用状況を的確に把握できるよう、監査役会において経営管理部等の内部統制部門から内部統制システム状況等の報告を受け、大所高所の観点から意見を述べております。

役員の報酬等の内容

A．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額			
			基本報酬(確定金額報酬)	業績連動型報酬	ストック・オプション報酬	役員退職慰労金
取締役	9	332	246	60	26	-
監査役	2	42	42	-	-	-
社外役員	4	38	38	-	-	-

(注) 1．単位未満を切り捨てて表示しております。

2．員数には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。

3．役員退職慰労金制度は、平成22年6月24日開催の第198期定時株主総会において廃止及び打ち切り支給について決議しております。

4．連結子会社の支給する報酬等を含めております。

B．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

取締役の報酬は、確定金額報酬、業績連動型報酬及びストック・オプション報酬で構成されております。

取締役の確定金額報酬は年額350百万円以内とすることを株主総会で承認頂いており、支給時期、配分等は取締役会で協議しております。業績連動型報酬とストック・オプションは、平成22年6月24日開催の第198期定時株主総会で導入の承認を頂いております。

業績連動型報酬の報酬枠の内容は以下のとおりで、支給時期、配分等は取締役会で協議しております。

当期利益水準	報酬枠
30億円以下	なし
30億円超から60億円以下	20百万円
60億円超から90億円以下	40百万円
90億円超から120億円以下	60百万円
120億円超から150億円以下	80百万円
150億円超	100百万円

ストック・オプションは、権利行使時の1株当たり払込金額を1円とする新株予約権を用いた株式報酬型ストック・オプションとし、取締役(社外取締役を除く。)に対し年額90百万円を上限として割当てます。

監査役報酬は、独立性と中立性を確保するため、確定金額報酬のみとしております。監査役の確定金額報酬は年額80百万円以内とすることを株主総会で承認頂いており、配分は監査役会で決定しております。

株式の保有状況

A. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 307銘柄

貸借対照表計上額の合計額 116,624百万円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	4,072,421	24,239	営業上の取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	300,000	5,971	営業上の取引関係の維持・強化
イビデン株式会社	4,120,000	5,669	営業上の取引関係の維持・強化
東邦瓦斯株式会社	7,050,880	5,633	営業上の取引関係の維持・強化
セイノーホールディングス株式会社	4,065,075	4,930	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社セリア	697,500	4,736	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社サンゲツ	2,064,372	4,213	営業上の取引関係の維持・強化
太平洋工業株式会社	2,671,093	3,026	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社トーカイ	710,037	2,339	営業上の取引関係の維持・強化
日本碍子株式会社	1,087,486	2,260	営業上の取引関係の維持・強化
K Y B 株式会社	5,914,334	1,969	営業上の取引関係の維持・強化
イオン株式会社	1,008,400	1,639	営業上の取引関係の維持・強化
日本パーカライズング株式会社	1,200,000	1,221	営業上の取引関係の維持・強化
松井建設株式会社	1,429,000	1,071	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社東海理化電機製作所	483,184	1,023	営業上の取引関係の維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	320,949	1,023	総合的な取引維持・関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,610,000	943	連携関係の維持・関係強化のため
大陽日酸株式会社	800,022	854	営業上の取引関係の維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,315,436	811	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社バローホールディングス	280,000	794	営業上の取引関係の維持・強化
名糖産業株式会社	600,139	781	営業上の取引関係の維持・強化
三菱電機株式会社	657,500	775	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社スルガ銀行	378,000	747	協力関係の維持・強化のため
株式会社福井銀行	3,535,000	724	協力関係の維持・強化のため
株式会社電算システム	424,900	692	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社平和堂	296,065	691	営業上の取引関係の維持・強化
西松建設株式会社	1,307,389	631	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社名古屋銀行	1,685,000	623	近隣金融機関との関係強化のため
芙蓉総合リース株式会社	128,000	615	営業上の取引関係の維持・強化
カゴメ株式会社	278,666	613	営業上の取引関係の維持・強化
住友不動産株式会社	183,000	602	営業上の取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス株式会社	154,510	587	総合的な取引維持・関係強化のため
野村ホールディングス株式会社	1,021,018	513	総合的な取引維持・関係強化のため
株式会社 A T グループ	200,000	464	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社武蔵野銀行	163,300	462	協力関係の維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	959,000	454	近隣金融機関との関係強化のため
株式会社十八銀行	1,751,844	437	協力関係の維持・強化のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	138,603	434	総合的な取引維持・関係強化のため
株式会社エスライン	500,800	414	営業上の取引関係の維持・強化

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日東工業株式会社	228,033	409	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社東邦銀行	1,098,000	396	協力関係の維持・強化のため
株式会社百五銀行	927,434	391	近隣金融機関との関係強化のため
東京窯業株式会社	2,164,136	378	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	536,064	371	総合的な取引維持・関係強化のため
名工建設株式会社	454,005	367	営業上の取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	670,000	3,987	議決権行使の指図権限
アステラス製薬株式会社	1,065,000	1,593	議決権行使の指図権限
中部電力株式会社	550,000	864	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	3,572,421	21,584	営業上の取引関係の維持・強化
イビデン株式会社	4,120,000	7,144	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社セリア	1,395,000	6,696	営業上の取引関係の維持・強化
東邦瓦斯株式会社	7,050,880	5,549	営業上の取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	300,000	5,442	営業上の取引関係の維持・強化
セイノーホールディングス株式会社	4,065,075	5,081	営業上の取引関係の維持・強化
太平洋工業株式会社	2,671,093	4,228	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社サンゲツ	2,064,372	3,841	営業上の取引関係の維持・強化
K Y B 株式会社	5,914,334	3,430	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社トーカイ	710,037	2,889	営業上の取引関係の維持・強化
日本碍子株式会社	1,087,486	2,740	営業上の取引関係の維持・強化
日本パーカライジング株式会社	1,200,000	1,651	営業上の取引関係の維持・強化
イオン株式会社	1,008,400	1,638	営業上の取引関係の維持・強化
松井建設株式会社	1,429,000	1,429	営業上の取引関係の維持・強化
S O M P Oホールディングス株式会社	320,949	1,309	総合的な取引維持・関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,610,000	1,144	連携関係の維持・関係強化のため
株式会社東海理化電機製作所	483,184	1,083	営業上の取引関係の維持・強化
三菱電機株式会社	657,500	1,050	営業上の取引関係の維持・強化
大陽日酸株式会社	800,022	1,041	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社福井銀行	3,535,000	933	協力関係の維持・強化のため
名糖産業株式会社	600,139	887	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社スルガ銀行	378,000	886	協力関係の維持・強化のため
カゴメ株式会社	278,666	806	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社平和堂	296,065	799	営業上の取引関係の維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,315,436	761	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社パローホールディングス	280,000	735	営業上の取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス株式会社	154,510	725	総合的な取引維持・関係強化のため
西松建設株式会社	1,307,389	716	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社電算システム	424,900	699	営業上の取引関係の維持・強化

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
株式会社名古屋銀行	168,500	675	近隣金融機関との関係強化のため
芙蓉総合リース株式会社	128,000	638	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社十八銀行	1,751,844	628	協力関係の維持・強化のため
NTN株式会社	1,000,000	554	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社滋賀銀行	959,000	547	近隣金融機関との関係強化のため
株式会社武蔵野銀行	163,300	538	協力関係の維持・強化のため
株式会社ATグループ	200,000	529	営業上の取引関係の維持・強化
住友不動産株式会社	183,000	528	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社エスライン	500,880	501	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ヒマラヤ	596,250	490	営業上の取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	138,603	490	総合的な取引維持・関係強化のため

(みなし保有株式)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	670,000	4,048	議決権行使の指図権限
アステラス製薬株式会社	1,065,000	1,561	議決権行使の指図権限
中部電力株式会社	550,000	820	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	7,241	88	4,339	674
非上場株式	-	-	-	-

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	8,312	136	451	153
非上場株式	-	-	-	-

D. 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

E. 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

取締役の定数

当行の取締役は、14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当行は取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当行は自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。また株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	62	3
連結子会社	5	-	5	-
計	62	-	68	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

コンフォートレター作成業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には以下のとおりであります。
 - (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構の会員となり、検討状況を把握するとともに同機構の開催するセミナー等に参加し、会計基準等の理解に努めております。
 - (2) 公認会計士登録者を採用し、人材の充実に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 192,920	7 196,665
コールローン及び買入手形	6,441	6,066
買入金銭債権	4,190	3,795
商品有価証券	7 1,546	7 907
有価証券	1, 7, 14 1,344,536	1, 7, 14 1,458,676
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 3,666,802	2, 3, 4, 5, 6, 8 3,851,456
外国為替	6 5,489	6 6,123
リース債権及びリース投資資産	7 59,570	7 61,551
その他資産	7 64,282	7 58,549
有形固定資産	10, 11 39,080	10, 11 36,721
建物	12,136	11,535
土地	9 21,411	9 20,049
リース資産	46	94
建設仮勘定	4	2
その他の有形固定資産	5,481	5,040
無形固定資産	7,510	11,334
ソフトウェア	2,454	1,883
リース資産	120	21
その他の無形固定資産	4,935	9,430
退職給付に係る資産	1,341	1,465
繰延税金資産	2,022	2,076
支払承諾見返	25,052	25,478
貸倒引当金	31,369	28,370
投資損失引当金	15	15
資産の部合計	5,389,402	5,692,484
負債の部		
預金	7 4,524,549	7 4,764,039
譲渡性預金	92,163	84,653
コールマネー及び売渡手形	19,225	29,236
債券貸借取引受入担保金	7 162,126	7 221,340
借入金	7, 12 159,983	7, 12 159,236
外国為替	838	649
社債	13 35,000	13 15,000
その他負債	60,455	61,231
賞与引当金	1,857	1,837
退職給付に係る負債	8,572	8,824
役員退職慰労引当金	26	20
睡眠預金払戻損失引当金	153	204
ポイント引当金	858	893
繰延税金負債	16,623	13,471
再評価に係る繰延税金負債	9 2,467	9 2,394
支払承諾	7 25,052	7 25,478
負債の部合計	5,109,952	5,388,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,166	46,773
資本剰余金	25,426	37,834
利益剰余金	141,330	150,875
自己株式	2,115	231
株主資本合計	200,808	235,251
その他有価証券評価差額金	57,693	52,143
繰延ヘッジ損益	11,822	9,100
土地再評価差額金	9,324	9,304
退職給付に係る調整累計額	6,726	5,850
その他の包括利益累計額合計	66,015	58,448
新株予約権	113	126
非支配株主持分	12,512	10,145
純資産の部合計	279,449	303,971
負債及び純資産の部合計	5,389,402	5,692,484

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	121,947	122,269
資金運用収益	58,932	57,067
貸出金利息	42,756	39,772
有価証券利息配当金	13,242	13,915
コールローン利息及び買入手形利息	60	74
預け金利息	38	28
その他の受入利息	2,833	3,277
役務取引等収益	16,515	16,338
その他業務収益	3,763	10,353
その他経常収益	2 42,736	2 38,510
経常費用	99,157	101,312
資金調達費用	6,464	6,463
預金利息	3,280	2,520
譲渡性預金利息	89	31
コールマネー利息及び売渡手形利息	251	365
債券貸借取引支払利息	752	1,924
借入金利息	975	907
社債利息	394	260
その他の支払利息	722	453
役務取引等費用	8,031	8,209
その他業務費用	226	544
営業経費	3 47,499	3 49,677
その他経常費用	36,936	36,416
貸倒引当金繰入額	3,724	2,343
その他の経常費用	4 33,211	4 34,072
経常利益	22,789	20,956
特別利益	177	5
固定資産処分益	38	5
収用補償金	139	-
特別損失	517	1,962
固定資産処分損	178	145
減損損失	5 339	5 1,817
税金等調整前当期純利益	22,449	18,998
法人税、住民税及び事業税	7,467	6,007
法人税等調整額	242	93
法人税等合計	7,709	6,100
当期純利益	14,739	12,897
非支配株主に帰属する当期純利益	534	736
親会社株主に帰属する当期純利益	14,204	12,161

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,739	12,897
その他の包括利益	12,663	7,357
その他有価証券評価差額金	12,007	5,510
繰延ヘッジ損益	6,158	2,722
土地再評価差額金	132	-
退職給付に係る調整額	6,945	875
包括利益	2,075	5,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,557	4,763
非支配株主に係る包括利益	518	776

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,166	25,426	129,536	2,128	189,001
当期変動額					
剰余金の配当			2,433		2,433
親会社株主に帰属する当期純利益			14,204		14,204
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分			7	25	18
土地再評価差額金の取崩			29		29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	11,793	12	11,806
当期末残高	36,166	25,426	141,330	2,115	200,808

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	69,685	5,664	3,122	219	78,692	105	12,001	279,801
当期変動額								
剰余金の配当								2,433
親会社株主に帰属する当期純利益								14,204
自己株式の取得								12
自己株式の処分								18
土地再評価差額金の取崩								29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,991	6,158	102	6,945	12,677	8	510	12,158
当期変動額合計	11,991	6,158	102	6,945	12,677	8	510	352
当期末残高	57,693	11,822	3,224	6,726	66,015	113	12,512	279,449

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,166	25,426	141,330	2,115	200,808
当期変動額					
新株の発行	10,607	10,607			21,215
剰余金の配当			2,781		2,781
親会社株主に帰属する当期純利益			12,161		12,161
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分			4	1,890	1,885
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,799			1,799
土地再評価差額金の取崩			169		169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,607	12,407	9,544	1,884	34,443
当期末残高	46,773	37,834	150,875	231	235,251

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	57,693	11,822	3,224	6,726	66,015	113	12,512	279,449
当期変動額								
新株の発行								21,215
剰余金の配当								2,781
親会社株主に帰属する当期純利益								12,161
自己株式の取得								6
自己株式の処分								1,885
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,799
土地再評価差額金の取崩								169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,550	2,722	169	875	7,567	12	2,367	9,921
当期変動額合計	5,550	2,722	169	875	7,567	12	2,367	24,521
当期末残高	52,143	9,100	3,054	5,850	58,448	126	10,145	303,971

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,449	18,998
減価償却費	4,051	3,947
減損損失	339	1,817
貸倒引当金の増減()	216	2,998
投資損失引当金の増減額(は減少)	10	0
賞与引当金の増減額(は減少)	46	20
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	347	1,001
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	172	374
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	23	51
資金運用収益	58,932	57,067
資金調達費用	6,464	6,463
有価証券関係損益()	10,826	4,944
固定資産処分損益(は益)	140	140
商品有価証券の純増()減	460	639
貸出金の純増()減	112,339	184,654
預金の純増減()	203,442	239,489
譲渡性預金の純増減()	20,917	7,509
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	60	11,253
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	718	1,287
コールローン等の純増()減	3,135	374
コールマネー等の純増減()	13,535	10,010
債券貸借取引受入担保金の純増減()	35,321	59,214
外国為替(資産)の純増()減	4,430	633
外国為替(負債)の純増減()	317	188
資金運用による収入	59,646	57,248
資金調達による支出	6,837	7,351
賃貸資産の増減額(は増加)	213	192
リース債権及びリース投資資産の純増()減	4,625	1,980
その他	13,614	11,064
小計	161,915	156,214
法人税等の支払額	6,910	8,480
法人税等の還付額	83	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,087	147,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	353,161	409,198
有価証券の売却による収入	205,566	189,379
有価証券の償還による収入	55,245	97,898
有形固定資産の取得による支出	3,362	2,196
有形固定資産の除却による支出	-	2
有形固定資産の売却による収入	97	49
無形固定資産の取得による支出	3,289	5,527
その他	11	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,914	129,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	14,000	12,000
劣後特約付社債の償還による支出	-	20,000
株式の発行による収入	-	21,320
配当金の支払額	2,433	2,781
非支配株主への配当金の支払額	7	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,335
自己株式の取得による支出	12	6
自己株式の売却による収入	0	1,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,453	13,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,702	5,033
現金及び現金同等物の期首残高	150,292	189,995
現金及び現金同等物の期末残高	189,995	195,028

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

共立ぎふサクセスファンド投資事業有限責任組合

大垣共立アグリビジネス1号投資事業有限責任組合

大垣共立ソフトピアジャパン入居企業支援1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

共立ぎふサクセスファンド投資事業有限責任組合

大垣共立アグリビジネス1号投資事業有限責任組合

大垣共立ソフトピアジャパン入居企業支援1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~60年

その他 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

また、一部の連結子会社で市場販売目的のソフトウェアについて、会社で定める有効期間に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来費消された場合の負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(17)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
出資金	115百万円	87百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	5,279百万円	3,247百万円
延滞債権額	60,836百万円	55,839百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	10百万円	451百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	20,518百万円	19,862百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
合計額	86,644百万円	79,400百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	18,195百万円	15,922百万円

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	97百万円	97百万円
有価証券	343,208 "	420,983 "
リース債権及びリース投資資産	1,961 "	1,371 "
その他資産	813 "	839 "
計	346,079 "	423,291 "
担保資産に対応する債務		
預金	40,429 "	43,739 "
債券貸借取引受入担保金	162,126 "	221,340 "
借入金	83,723 "	94,424 "
支払承諾	85 "	84 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	53,167百万円	53,397百万円
商品有価証券	104百万円	104百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
先物取引差入証拠金	114百万円	108百万円
金融商品等差入担保金	- 百万円	119百万円
保証金	583百万円	641百万円
敷金	651百万円	659百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において該当するものではありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	1,329,951百万円	1,360,953百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	1,278,745百万円	1,310,915百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	9,213百万円	8,081百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	54,205百万円	53,904百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	1,518百万円	1,511百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付借入金	27,500百万円	15,500百万円

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付社債	35,000百万円	15,000百万円

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	6,262百万円	5,650百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸出金売却益	- 百万円	7,682百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
リース業に係る収益	31,716百万円	32,712百万円
株式等売却益	8,243百万円	3,002百万円

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料・手当	23,961百万円	24,477百万円
退職給付費用	1,664百万円	2,581百万円

4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
リース業に係る費用	29,474百万円	30,527百万円

5. 次の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		用途	種類	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
			減損損失 (百万円)				減損損失 (百万円)	
岐阜県内	営業店舗 6 箇所	土地、建物 及び動産等	326		営業店舗 2 箇所	土地、建物 及び動産等	23	
			(うち土地 245)				(うち土地 13)	
			(うち建物 55)				(うち建物 7)	
			(うち動産等 25)				(うち動産等 2)	
岐阜県内	遊休資産 4 箇所	土地、建物	12		駐車場等 4 箇所	土地	1,244	
			(うち土地 0)				(うち土地 1,244)	
			(うち建物 11)					
愛知県内					営業店舗 2 箇所	土地、建物 及び動産等	446	
							(うち土地 88)	
							(うち建物 322)	
			(うち動産等 35)				(うち動産等 35)	
滋賀県内					営業店舗 1 箇所	土地、建物 及び動産等	103	
							(うち土地 90)	
							(うち建物 10)	
			(うち動産等 2)				(うち動産等 2)	
合計			339				1,817	

これらの資産は、継続的な地価の下落、営業キャッシュ・フローの低下、売却及び建て替えの意思決定をうけて、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピング単位とし、遊休資産については各資産単位をグルーピング単位としております。また、本店、事務センター、研修所、社宅等については共用資産としております。

減損損失の測定に使用している回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,053百万円	3,194百万円
組替調整額	10,965	4,899
税効果調整前	19,019	8,094
税効果額	7,011	2,583
その他有価証券評価差額金	12,007	5,510
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10,811	1,128
組替調整額	2,215	2,755
税効果調整前	8,595	3,883
税効果額	2,437	1,161
繰延ヘッジ損益	6,158	2,722
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額	132	
土地再評価差額金	132	
退職給付に関する調整額		
当期発生額	10,524	64
組替調整額	608	1,184
税効果調整前	9,916	1,248
税効果額	2,970	373
退職給付に関する調整額	6,945	875
その他の包括利益合計	12,663	7,357

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	353,318			353,318	
合計	353,318			353,318	
自己株式					
普通株式	5,693	28	67	5,654	(注)
合計	5,693	28	67	5,654	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取り28千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少67千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡66千株及び単元未満株式の買増請求に基づく売渡し1千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オプ ションとしての新 株予約権					113	
	合計					113	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,216	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	1,216	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,564	利益剰余金	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	353,318	65,000		418,318	(注1)
合計	353,318	65,000		418,318	
自己株式					
普通株式	5,654	16	5,051	618	(注2)
合計	5,654	16	5,051	618	

(注1) 普通株式の株式数の増加65,000千株は、一般募集による新株式発行56,000千株及び第三者割当による新株式発行9,000千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取り16千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少5,051千株は、公募による自己株式の処分5,000千株、ストック・オプションの権利行使による譲渡49千株及び単元未満株式の買増請求に基づく売渡し1千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			当連結 会計年度 期首	当連結会計年度				当連結会 計年度末
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					126		
	合計					126		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,564	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,216	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,461	利益剰余金	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預け金勘定	192,920百万円	196,665百万円
日銀預け金以外の預け金	2,925 "	1,637 "
現金及び現金同等物	189,995 "	195,028 "

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

電子計算機及びその周辺装置であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	31	31
1年超	94	71
合計	125	103

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1)リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	54,069	53,693
見積残存価額部分	2,003	2,021
受取利息相当額	3,578	3,386
リース投資資産	52,494	52,329

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	2,246	1,638	1,071	817	537	1,216
リース投資資産	15,969	13,168	10,066	7,209	4,047	3,607

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	2,702	1,911	1,479	1,167	806	1,766
リース投資資産	16,185	13,338	10,130	6,770	3,808	3,460

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額としてリース投資資産に計上しております。また、利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益と当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について貸手側が通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行った場合に計上されるべき税金等調整前当期純利益との差額は13百万円（前連結会計年度は21百万円）であります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
1年内	609	527
1年超	641	591
合計	1,250	1,118

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行では、事業性及び消費性の貸出を行ったり、有価証券及び短期の資金運用を行っております。これらは、主に地域の皆さまからお預りした預金を原資としておりますが、借入金・社債で資金調達もしております。連結子会社では、銀行借入による資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動等による不利な影響が生じないように資産及び負債の総合管理（ALM）を実施しております。

なお、お客さまの為替や金利に係るヘッジニーズに対応するため、また、当行自身のリスクコントロール等を目的としてデリバティブ取引を利用しているほか、短期での収益増強を目的とするトレーディング取引にも、デリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。

当連結会計年度末における貸出金のうち、大部分は東海三県（愛知・岐阜・三重）に所在する店舗の貸出金であり、当地の経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

当行は、国債・地方債等の債券及び上場株式等の有価証券を資金運用の一環として保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利リスク及び市場リスクを有しております。

貸出や有価証券等による資金運用と預金等による資金調達は、金利又は期間のミスマッチを生ずる可能性があること、予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になること、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされること等の流動性リスクを有しております。

当行は、外貨建の資産及び負債を保有しておりますが、これらは為替リスクを有しております。

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利先物取引・金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨関連では、通貨スワップ取引、先物外国為替取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引等であります。

お客さまとの取引においては、金利スワップ取引・金利オプション取引・通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引を利用しております。

有価証券投資においては、価格変動リスクの回避等を目的として、債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引を利用しております。

外貨建有価証券投資においては、金利・為替リスク及び流動性リスクを回避するために、金利・通貨スワップ取引を利用しております。

また、ALMでは、金利リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引の一部は、個別ヘッジ及び包括ヘッジとして取組み、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジの有効性評価につきましては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に則して評価しております。また、金利スワップの特例処理については、事前テストにおいて要件を満たすことを確認しております。

このほか、トレーディング取引において、金利先物取引・債券先物取引・債券先物オプション取引等を利用しております。

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当行は、リスク管理に関する取組方針や組織体制等を定めた「リスク管理方針」や、リスク区分毎に管理手続等のリスク管理に関する取り決めを定めた各種リスク管理規程等に則り、リスクの内容や規模を踏まえた適正かつ有効なリスク管理体制を整備・確立した上で、リスクと収益のバランスを図りながら適切なリスク管理に努めております。

具体的には、ALM委員会等のリスク管理関連の委員会を設置しているほか、各種リスクを統合的に管理する部署やリスク区分毎に統括管理部署と所管部署を設置し、これらのリスク管理部門から経営陣に直接リスク状況を定期的及び必要に応じて随時報告する態勢を整備しております。

ALM委員会は毎月開催され、市場リスク、流動性リスク、信用リスクを対象に、これらのリスクを許容範囲内に制御し収益性の向上を図ることを目的として、有価証券の運用方針や資金繰り方針等を審議し決定しております。

また、他の部署から独立した業務監査部において、リスク管理の適切性や有効性の確認等も行っております。
信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理規程」及び信用リスクに関する諸規定に則り、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信管理（与信承認条件の履行状況管理、与信実行後の日常的管理、問題債権の管理）、信用格付、与信ポートフォリオ管理（信用リスクの計量化手法による計測・分析及び与信集中を排除するための限度額管理）を通じて信用リスクを適切にコントロールしております。また、信用リスク管理部門として統括管理部署及び所管部署を定め、リスク管理を実施する体制を整備しております。

これらの与信審査、与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、定期的に、または必要に応じて取締役会、常務会等を開催し、大口先等の状況について協議・報告を行っております。

また、与信ポートフォリオ管理については、経営管理部により行われ信用リスクの状況に関して定期的に取締役会等へ報告しております。

これらのリスク管理の状況については、業務監査部が監査しております。

市場リスクの管理

当行は、「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしております。また、市場部門（フロントオフィス）から市場リスク管理部門（ミドルオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）を分離して、牽制機能が発揮できる組織体制を整備しております。

() 金利リスクの管理

市場リスク管理部門は、金利リスクに関し、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で担当役員等に報告を行うとともに、定期的に、または必要に応じて随時取締役会等へ報告を行っております。

当行では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしております。

() 為替リスクの管理

市場リスク管理部門は、為替リスクに関し、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で担当役員等に報告を行うとともに、定期的に、または必要に応じて随時取締役会等へ報告を行っております。

当行では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしております。

() 価格変動リスクの管理

市場リスク管理部門は、価格変動リスクに関し、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で担当役員等に報告を行うとともに、定期的に、または必要に応じて随時取締役会等へ報告を行っております。

当行では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしております。

() デリバティブ取引のリスク管理

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しておりますが、市場リスクについては、大部分がヘッジ目的の取引のため、トレーディング取引にほぼ限定されております。

信用リスクについては、取引相手先毎に限度額を設定しリスクの集中を回避しております。

なお、契約先は信用度の高い金融機関、法人であり、リスクは低いものと認識しております。

デリバティブ取引担当部署で、毎日、残高・評価損益等を管理し、リスクの統括管理部署である経営管理部経由、経営陣宛報告が行われております。

短期での収益を目的としたトレーディング取引については、一定の限度額を設定して、リスクが過大とならないように管理しております。

リスク管理は、「市場リスク管理規程」並びに「信用リスク管理規程」に則り行っております。特に、市場リスクについては、統括管理機関であるALM委員会が総合的に判断し、運営を行っております。

() 市場リスクに係る定量的情報

ア．トレーディング目的の金融商品

当行は、商品有価証券並びに一部のデリバティブ取引をトレーディング目的として保有しておりますが、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で管理しておりますので、これらのリスクは限定的となっているためVaRは算定しておりません。

イ．トレーディング目的以外の金融商品

当行において、主要なリスク変数である金利リスクと価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの債券・株式並びに投資信託、貸出金、預金、譲渡性預金、借入金、社債及びデリバティブ取引のうちの金利スワップ取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債のVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間5年間）を採用しております。分散共分散法でVaRの算定の難しいキャップ付フロッター債などの一部の商品については過去に同種の商品で観測された価格変動率やベースポイントバリュエーションを基に保守的にVaRを算定しております。算定したVaRは金利の変動リスク並びに価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

前連結会計年度末のVaRは、全体で44,012百万円であります。

当連結会計年度末のVaRは、全体で48,492百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施して、VaRモデルの評価をしており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

主要なリスク変数である為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、外国為替、有価証券のうちの外貨建債券、外貨預金及びデリバティブ取引のうちの通貨関連取引であります。為替リスクに関しては、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で管理しておりますので、これらのリスクは限定的となっております。VaRは算定しておりません。

流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理規程」に則り、保守的な資金繰り運営に努めております。また、不測の事態に備えては「流動性危機時対応策」を定め、速やかに対応できるよう態勢を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	192,920	192,920	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	13,755	14,070	314
其他有価証券	1,326,101	1,326,101	-
(3)貸出金	3,666,802		
貸倒引当金（ 1 ）	25,012		
	3,641,789	3,673,907	32,117
資産計	5,174,567	5,206,999	32,432
(1)預金	4,524,549	4,526,116	1,567
(2)譲渡性預金	92,163	92,163	0
(3)債券貸借取引受入担保金	162,126	162,126	-
(4)借入金	159,983	160,313	329
負債計	4,938,823	4,940,719	1,896
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	324	324	-
ヘッジ会計が適用されているもの	17,066	17,066	-
デリバティブ取引計	17,391	17,391	-

（ 1 ）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	196,665	196,665	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	13,153	13,358	204
其他有価証券	1,439,925	1,439,925	-
(3)貸出金	3,851,456		
貸倒引当金（ 1 ）	21,897		
	3,829,559	3,837,044	7,484
資産計	5,479,304	5,486,994	7,689
(1)預金	4,764,039	4,765,495	1,455
(2)譲渡性預金	84,653	84,653	0
(3)債券貸借取引受入担保金	221,340	221,340	-
(4)借入金	159,236	159,403	166
負債計	5,229,270	5,230,892	1,622
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(372)	(372)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	13,240	13,240	-
デリバティブ取引計	12,868	12,868	-

（ 1 ）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債券による将来キャッシュ・フロー及び保証による将来キャッシュ・フローと、新規に自行保証付私募債を発行した場合に想定される適用利率等を用いて、それぞれ現在価値を算定し時価を算出しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とした貸出金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に譲渡性預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とした借入金については、当該デリバティブ取引の時価を含めて記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(1)(2)	4,451	4,381
債券	45	31
その他(2)	65	1,096
合計	4,562	5,509

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 前連結会計年度において、150百万円(うち、非上場株式145百万円、その他4百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、41百万円(うち、非上場株式28百万円、その他13百万円)の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	192,920	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	1,462	3,622	5,453	3,240	-	-
うち国債	-	1,000	2,505	3,009	-	-
社債	1,462	2,622	2,947	230	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	138,075	325,155	155,745	109,918	224,689	197,449
うち株式	-	10	20	20	-	-
国債	50,000	72,500	22,000	68,000	103,500	-
地方債	7,438	47,582	35,211	16,467	53,573	-
社債	64,997	173,524	43,867	5,712	22,342	159,696
外国証券	15,639	31,539	54,646	19,719	45,274	37,752
貸出金()	928,615	574,829	411,989	281,117	368,593	1,033,116
合計	1,261,073	903,608	573,188	394,276	593,283	1,230,566

() 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの64,603百万円、期間の定めのないもの3,936百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	196,665	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	2,536	4,709	4,742	1,174	-	-
うち国債	1,000	1,502	3,006	1,002	-	-
社債	1,536	3,206	1,735	172	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	122,549	284,743	133,203	144,826	296,564	272,134
うち国債	25,000	47,500	54,000	79,000	30,000	17,000
地方債	23,771	40,227	34,157	28,016	135,295	318
社債	65,924	142,614	10,827	15,372	25,840	187,808
外国証券	7,853	54,402	34,217	22,438	105,428	67,007
貸出金()	870,578	564,072	448,060	286,307	384,769	1,235,859
合計	1,192,329	853,525	586,005	432,308	681,333	1,507,994

() 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの58,504百万円、期間の定めのないもの3,303百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	3,868,019	496,394	147,508	9,130	3,497	-
譲渡性預金	92,053	110	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	162,126	-	-	-	-	-
借入金	86,018	65,482	8,308	174	-	-
合計	4,208,217	561,987	155,816	9,304	3,497	-

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	4,144,085	512,762	97,114	4,750	5,327	-
譲渡性預金	84,653	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	221,340	-	-	-	-	-
借入金	82,994	59,298	16,894	49	-	-
合計	4,533,073	572,060	114,009	4,799	5,327	-

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	7	3

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	6,516	6,760	244
	地方債	-	-	-
	社債	7,153	7,224	70
	その他	-	-	-
	小計	13,670	13,984	314
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	85	85	0
	その他	-	-	-
	小計	85	85	0
合計		13,755	14,070	314

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	6,512	6,686	174
	地方債	-	-	-
	社債	5,741	5,775	34
	その他	-	-	-
	小計	12,254	12,462	208
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	899	895	3
	その他	-	-	-
	小計	899	895	3
合計		13,153	13,358	204

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	94,901	43,300	51,601
	債券	954,904	927,142	27,762
	国債	327,558	315,740	11,817
	地方債	145,914	142,133	3,780
	社債	481,432	469,267	12,164
	その他	202,100	196,223	5,876
	外国証券	189,613	185,246	4,366
	その他の証券	12,486	10,976	1,509
	小計	1,251,905	1,166,665	85,239
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	16,505	18,519	2,014
	債券	20,610	20,658	47
	国債	-	-	-
	地方債	19,165	19,211	45
	社債	1,445	1,447	2
	その他	37,079	38,126	1,046
	外国証券	22,713	22,827	114
	その他の証券	14,366	15,298	932
	小計	74,195	77,304	3,108
合計		1,326,101	1,243,970	82,130

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	114,893	53,362	61,530
	債券	812,980	795,293	17,686
	国債	245,802	238,294	7,508
	地方債	147,747	145,373	2,373
	社債	419,430	411,625	7,804
	その他	105,059	102,799	2,260
	外国証券	85,973	84,844	1,128
	その他の証券	19,085	17,954	1,131
	小計	1,032,932	951,454	81,477
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	6,758	7,280	522
	債券	167,756	169,823	2,066
	国債	13,298	14,016	718
	地方債	116,973	117,986	1,013
	社債	37,484	37,819	335
	その他	232,478	237,328	4,850
	外国証券	208,123	212,097	3,974
	その他の証券	24,355	25,231	876
	小計	406,992	414,432	7,440
合計		1,439,925	1,365,887	74,037

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	-	-	-	40	40	0
合計	-	-	-	40	40	0

(売却の理由)

前連結会計年度は、該当事項はありません。

当連結会計年度は、私募債の買入消却であります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	20,727	8,243	206
債券	142,154	2,079	66
国債	71,006	2,042	-
地方債	25,105	12	42
社債	46,042	24	24
その他	33,898	1,100	15
外国証券	33,801	1,100	-
その他の証券	97	0	15
合計	196,779	11,423	288

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	11,268	2,853	306
債券	168,902	1,621	5
国債	81,966	1,551	-
地方債	31,319	45	5
社債	55,616	24	-
その他	9,208	836	13
外国証券	4,684	243	-
その他の証券	4,524	592	13
合計	189,379	5,311	325

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式157百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	82,132
その他有価証券	82,132
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	23,945
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	58,186
() 非支配株主持分相当額	493
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	57,693

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	74,037
その他有価証券	74,037
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	21,361
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	52,676
() 非支配株主持分相当額	532
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	52,143

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	214	157	4	4
	受取変動・支払固定	214	157	3	3
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	87	87	1	1
	受取変動・支払固定	87	87	1	1
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	63,209	23,393	80	80
	為替予約				
	売建	12,172	1,041	202	202
	買建	4,395	707	201	201
	通貨オプション				
	売建	75,595	59,453	4,597	450
	買建	75,595	59,453	4,597	389
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計			323	1,163

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	61,804	8,090	193	193
	為替予約				
	売建	12,998	51	111	111
	買建	9,825	-	290	290
	通貨オプション				
	売建	64,346	49,139	4,002	526
	買建	64,346	49,139	4,002	162
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計			372	316

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金、貸出金	410,000	410,000	18,370
	受取変動・支払固定		34,000	27,000	1,303
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金等	-	-	(注) 3
	受取変動・支払固定		10,818	1,306	
	合計				17,066

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金等の時価に含めて記載してあります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金、貸出金	410,000	410,000	13,976
	受取変動・支払固定		27,000	27,000	735
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金等	-	-	(注) 3
	受取変動・支払固定		700	584	
	合計				13,240

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してあります。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金等の時価に含めて記載してあります。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社については確定給付型企業年金制度を設けております。その他の子会社については、退職一時金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	37,821	45,585
勤務費用	1,575	2,067
利息費用	479	133
数理計算上の差異の発生額	7,262	90
退職給付の支払額	1,573	1,567
その他	21	4
退職給付債務の期末残高	45,585	46,313

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	40,331	38,354
期待運用収益	995	800
数理計算上の差異の発生額	3,262	155
事業主からの拠出額	1,348	736
退職給付の支払額	1,065	1,097
その他	6	5
年金資産の期末残高	38,354	38,954

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	44,995	45,659
年金資産	38,354	38,954
	6,640	6,705
非積立型制度の退職給付債務	590	653
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,231	7,359
退職給付に係る負債	8,572	8,824
退職給付に係る資産	1,341	1,465
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,231	7,359

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,575	2,067
利息費用	479	133
期待運用収益	995	800
数理計算上の差異の費用処理額	608	1,184
その他	4	3
確定給付制度に係る退職給付費用	1,664	2,581

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	9,916	1,248
合計	9,916	1,248

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	9,594	8,345
合計	9,594	8,345

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
国内債券	24%	25%
国内株式	34%	33%
外国債券	10%	9%
外国株式	10%	10%
一般勘定	14%	15%
その他	5%	6%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が16%(前連結会計年度は16%)、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が6%(前連結会計年度は7%)含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率 (退職給付信託設定分)	2.5% (2.5%)	2.0% (2.5%)
予想昇給率	3.8%	3.8%
予定一時金選択率	10%	10%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業経費	25百万円	26百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名	当行の取締役 11名	当行の取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 92,900株	普通株式 136,800株	普通株式 119,300株
付与日	平成22年7月27日	平成23年7月26日	平成24年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成22年7月28日から 平成72年7月27日まで	平成23年7月27日から 平成73年7月26日まで	平成24年7月27日から 平成74年7月26日まで

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名 (社外取締役を除く)	当行の取締役 9名 (社外取締役を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 106,300株	普通株式 99,100株	普通株式 59,100株
付与日	平成25年7月26日	平成26年7月28日	平成27年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成25年7月27日から 平成75年7月26日まで	平成26年7月29日から 平成76年7月28日まで	平成27年7月29日から 平成77年7月28日まで

	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8名 (社外取締役を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 84,400株
付与日	平成28年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年7月27日から 平成78年7月26日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	59,100	-
付与	-	-	-	-	-	-	84,400
失効	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	59,100	-
未確定残	-	-	-	-	-	-	84,400
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	45,300	84,200	73,400	77,200	83,200	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	59,100	-
権利行使	6,700	10,400	9,200	8,900	8,800	5,700	-
失効	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	38,600	73,800	64,200	68,300	74,400	53,400	-

単価情報

	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	308	308	308	308	308	308	-
付与日における公正な 評価単価（円）	260	231	250	289	273	431	315

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	37.0%
予想残存期間 (注) 2	1年0ヶ月
予想配当 (注) 3	8円/株
無リスク利率 (注) 4	0.31%

(注) 1. 予想残存期間に対応する過去期間（平成27年7月20日から平成28年7月18日）の株価実績に基づき、週次で算出しております。

2. 過去の役員データにより、平均的な退任までの期間を見積もっております。

3. 平成28年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,680百万円	6,931百万円
有価証券	1,510	1,443
退職給付に係る負債	3,770	3,877
減価償却額	1,159	1,236
賞与引当金	577	571
その他	1,898	2,294
繰延税金資産小計	16,596	16,355
評価性引当額	2,184	2,485
繰延税金資産合計	14,412	13,869
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,945	21,361
その他	5,067	3,903
繰延税金負債合計	29,012	25,264
繰延税金資産(負債)の純額	14,600百万円	11,394百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	2,022百万円	2,076百万円
繰延税金負債	16,623百万円	13,471百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.2%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.9
住民税均等割	0.2	0.3
評価性引当額の増減	0.7	1.5
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	2.5	-
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	32.1%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社である株式会社OKB信用保証は、平成28年12月26日付で自己株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社OKB信用保証
事業の内容	信用保証業

(2) 企業結合日

平成28年12月26日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによる経営のガバナンス強化を目的として、非支配株主が保有する自己株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 連結子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金預け金	1,335百万円
取得原価		1,335百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

連結子会社において非支配株主から取得した自己株式の取得原価が、取得により減少する非支配株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,799百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。

当行グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。また、セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	84,818	31,747	116,565	5,382	121,947	-	121,947
セグメント間の内部経常収益	1,020	580	1,601	4,177	5,779	5,779	-
計	85,838	32,327	118,166	9,559	127,726	5,779	121,947
セグメント利益	20,971	671	21,642	1,179	22,822	32	22,789
セグメント資産	5,321,153	85,492	5,406,645	36,073	5,442,719	53,317	5,389,402
その他の項目							
減価償却費	4,093	18	4,112	159	4,271	220	4,051
資金運用収益	58,849	32	58,882	186	59,068	136	58,932
資金調達費用	6,225	302	6,527	37	6,565	101	6,464
貸倒引当金繰入額	3,170	354	3,524	202	3,727	2	3,724
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,512	829	7,341	122	7,464	24	7,488

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	83,972	32,753	116,726	5,543	122,269	-	122,269
セグメント間の内 部経常収益	1,113	599	1,713	4,643	6,357	6,357	-
計	85,086	33,352	118,439	10,186	128,626	6,357	122,269
セグメント利益	19,208	945	20,153	809	20,962	6	20,956
セグメント資産	5,621,275	87,178	5,708,454	36,287	5,744,741	52,257	5,692,484
その他の項目							
減価償却費	3,937	26	3,963	157	4,121	173	3,947
資金運用収益	56,984	36	57,021	168	57,189	122	57,067
資金調達費用	6,276	238	6,515	36	6,551	87	6,463
貸倒引当金繰入額	1,685	66	1,752	592	2,345	1	2,343
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	7,567	586	8,154	89	8,243	93	8,149

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	46,504	24,706	31,707	19,028	121,947

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	51,965	19,242	32,704	18,356	122,269

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	339	-	339	-	339

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1,817	-	1,817	-	1,817

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者	小川 鐵三	-	-	当行連結子会社代表取締役の父	-	資金の貸付	資金の貸付	110	貸出金	108

(注) 1. 取引金額は期中平均残高を記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引先と同様な条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	767円47銭	703円13銭
1株当たり当期純利益金額	40円85銭	34円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円81銭	34円35銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	279,449	303,971
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	12,626	10,271
(うち新株予約権)	百万円	113	126
(うち非支配株主持分)	百万円	12,512	10,145
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	266,823	293,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	347,664	417,700

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,204	12,161
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,204	12,161
普通株式の期中平均株式数	千株	347,666	353,532
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	406	429
(うち新株予約権)	千株	406	429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-	-

(重要な後発事象)

株式併合等

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月21日開催の第205期定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に関する議案が可決されることを条件として、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議いたしました。株式併合に関する議案は、同株主総会において承認可決されました。その内容については以下のとおりであります。

1. 株式併合及び単元株式数の変更

(1) 目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。当行は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当行株式の単元株式数(売買単位)を現行の1,000株から100株に変更いたします。加えて、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持するために、議決権数に変更が生じることがないよう当行株式について10株を1株とする株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	418,318,975株
株式併合により減少する株式数	376,487,078株
株式併合後の発行済株式総数	41,831,897株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 定款の一部変更内容

(1) 単元株式数の変更

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 発行可能株式総数の変更

平成29年10月1日をもって、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため、普通株式の発行可能株式総数を8億株から8千万株に変更いたします。

3. 株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会決議日	平成29年6月21日
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
定款の一部変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,674円73銭	7,031円36銭
1株当たり当期純利益金額	408円58銭	343円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	408円10銭	343円57銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当行	第2回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	平成23年 9月27日	20,000	-			
当行	第3回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	平成25年 9月4日	15,000	15,000	当初5年間 年0.88% 5年目以降 6ヶ月ユーロ円Libor + 1.89%	なし	平成35年 9月4日
合計			35,000	15,000			

(注)連結決算日後5年以内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	159,983	159,236	0.61	
借入金	159,983	159,236	0.61	平成29年4月～ 平成34年12月
リース債務	168	120	-	平成29年4月～ 平成34年2月

(注)1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	82,994	50,591	8,706	15,469	1,425
リース債務(百万円)	48	28	19	17	6

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考)なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	29,812	66,156	94,625	122,269
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,018	14,789	18,738	18,998
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益金額(百万円)	3,235	9,515	12,049	12,161
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.30	27.36	34.65	34.39

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(は1株 当たり四半期純損失金額)(円)	9.30	18.06	7.28	0.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	192,805	196,557
現金	98,782	99,668
預け金	7 94,022	7 96,888
コールローン	6,441	6,066
買入金銭債権	4,190	3,795
商品有価証券	7 1,546	7 907
商品国債	887	637
商品地方債	659	270
有価証券	7, 12 1,336,979	7, 12 1,451,014
国債	327,558	259,100
地方債	165,079	264,720
社債	490,139	463,565
株式	1 114,875	1 124,937
その他の証券	1 239,326	1 338,690
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 3,683,671	2, 3, 4, 5, 8 3,868,530
割引手形	6 17,588	6 15,452
手形貸付	164,035	150,001
証書貸付	3,111,329	3,316,841
当座貸越	390,718	386,233
外国為替	5,489	6,123
外国他店預け	3,785	4,567
買入外国為替	6 607	6 469
取立外国為替	1,097	1,086
その他資産	37,602	31,589
未決済為替貸	4,043	4,174
前払費用	190	199
未収収益	4,728	5,068
先物取引差入証拠金	114	108
先物取引差金勘定	0	-
金融派生商品	25,360	18,922
金融商品等差入担保金	-	119
社債発行費	122	52
その他の資産	7 3,041	7 2,944
有形固定資産	9 36,102	9 33,939
建物	11,401	10,824
土地	21,165	19,802
リース資産	1,042	1,140
建設仮勘定	4	-
その他の有形固定資産	2,489	2,172
無形固定資産	7,560	11,455
ソフトウェア	2,644	1,971
リース資産	106	15
その他の無形固定資産	4,808	9,468
前払年金費用	9,024	8,027
支払承諾見返	25,052	25,478
貸倒引当金	25,312	22,211
投資損失引当金	0	0
資産の部合計	5,321,153	5,621,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	7 4,541,597	7 4,775,887
当座預金	243,076	272,125
普通預金	2,113,857	2,259,077
貯蓄預金	48,923	48,266
通知預金	9,285	8,386
定期預金	2,039,644	2,097,835
定期積金	3,617	-
その他の預金	83,193	90,196
譲渡性預金	98,663	96,153
コールマネー	19,225	29,236
債券貸借取引受入担保金	7 162,126	7 221,340
借入金	7 109,755	7 108,902
借入金	10 109,755	10 108,902
外国為替	838	649
売渡外国為替	672	457
未払外国為替	165	192
社債	11 35,000	11 15,000
その他負債	34,225	33,475
未決済為替借	736	785
未払法人税等	4,541	2,290
未払費用	7,712	7,057
前受収益	1,091	921
給付補填備金	0	-
先物取引差金勘定	-	0
金融派生商品	6,555	6,909
金融商品等受入担保金	4,736	12,225
リース債務	1,149	1,158
資産除去債務	162	158
その他の負債	7,538	1,969
賞与引当金	1,617	1,597
退職給付引当金	6,274	6,594
睡眠預金払戻損失引当金	153	204
ポイント引当金	758	781
繰延税金負債	19,544	15,986
再評価に係る繰延税金負債	2,467	2,394
支払承諾	7 25,052	7 25,478
負債の部合計	5,057,298	5,333,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,166	46,773
資本剰余金	25,426	36,034
資本準備金	25,426	36,034
利益剰余金	131,766	140,890
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	118,229	127,354
別途積立金	95,578	100,578
繰越利益剰余金	22,651	26,776
自己株式	2,115	231
株主資本合計	191,243	223,467
その他有価証券評価差額金	57,449	51,841
繰延ヘッジ損益	11,822	9,100
土地再評価差額金	3,224	3,054
評価・換算差額等合計	72,497	63,997
新株予約権	113	126
純資産の部合計	263,854	287,590
負債及び純資産の部合計	5,321,153	5,621,275

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	85,838	85,086
資金運用収益	58,849	56,984
貸出金利息	42,750	39,766
有価証券利息配当金	13,167	13,839
コールローン利息	60	74
預け金利息	37	28
金利スワップ受入利息	2,726	3,180
その他の受入利息	106	95
役務取引等収益	14,309	14,098
受入為替手数料	3,338	3,292
その他の役務収益	10,970	10,805
その他業務収益	3,763	10,353
外国為替売買益	542	345
商品有価証券売買益	40	15
国債等債券売却益	3,179	2,308
貸出金売却益	-	7,682
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	8,916	3,649
償却債権取立益	0	1
株式等売却益	8,186	2,875
その他の経常収益	729	773
経常費用	64,867	65,878
資金調達費用	6,225	6,276
預金利息	3,283	2,522
譲渡性預金利息	89	31
コールマネー利息	251	365
債券貸借取引支払利息	752	1,924
借用金利息	732	718
社債利息	394	260
金利スワップ支払利息	717	453
その他の支払利息	4	0
役務取引等費用	8,242	8,427
支払為替手数料	673	663
その他の役務費用	7,568	7,763
その他業務費用	226	544
国債等債券売却損	66	5
社債発行費償却	19	70
金融派生商品費用	139	468
その他の業務費用	0	-
営業経費	1 45,816	1 47,880
その他経常費用	4,358	2,749
貸倒引当金繰入額	3,170	1,685
貸出金償却	37	3
株式等売却損	222	319
株式等償却	193	9
その他の経常費用	2 734	2 729

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常利益	20,971	19,208
特別利益	177	5
固定資産処分益	38	5
収用補償金	139	-
特別損失	517	1,962
固定資産処分損	178	145
減損損失	339	1,817
税引前当期純利益	20,631	17,250
法人税、住民税及び事業税	6,817	5,346
法人税等調整額	146	162
法人税等合計	6,963	5,509
当期純利益	13,667	11,740

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	90,578	16,395	120,509	2,128	179,974
当期変動額									
剰余金の配当						2,433	2,433		2,433
当期純利益						13,667	13,667		13,667
自己株式の取得								12	12
自己株式の処分						7	7	25	18
別途積立金の積立					5,000	5,000	-		-
土地再評価差額金の取崩						29	29		29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	5,000	6,256	11,256	12	11,268
当期末残高	36,166	25,426	25,426	13,536	95,578	22,651	131,766	2,115	191,243

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	69,432	5,664	3,122	78,219	105	258,299
当期変動額						
剰余金の配当						2,433
当期純利益						13,667
自己株式の取得						12
自己株式の処分						18
別途積立金の積立						-
土地再評価差額金の取崩						29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,983	6,158	102	5,722	8	5,714
当期変動額合計	11,983	6,158	102	5,722	8	5,554
当期末残高	57,449	11,822	3,224	72,497	113	263,854

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	95,578	22,651	131,766	2,115	191,243
当期変動額									
新株の発行	10,607	10,607	10,607						21,215
剰余金の配当						2,781	2,781		2,781
当期純利益						11,740	11,740		11,740
自己株式の取得								6	6
自己株式の処分						4	4	1,890	1,885
別途積立金の積立					5,000	5,000	-		-
土地再評価差額金の取崩						169	169		169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	10,607	10,607	10,607	-	5,000	4,124	9,124	1,884	32,223
当期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	100,578	26,776	140,890	231	223,467

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	57,449	11,822	3,224	72,497	113	263,854
当期変動額						
新株の発行						21,215
剰余金の配当						2,781
当期純利益						11,740
自己株式の取得						6
自己株式の処分						1,885
別途積立金の積立						-
土地再評価差額金の取崩						169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,607	2,722	169	8,499	12	8,487
当期変動額合計	5,607	2,722	169	8,499	12	23,736
当期末残高	51,841	9,100	3,054	63,997	126	287,590

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～60年
その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、当事業年度末において将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式	1,324百万円	1,324百万円
出資金	88百万円	83百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	5,273百万円	3,241百万円
延滞債権額	60,725百万円	55,737百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	3百万円	446百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	20,518百万円	19,862百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
合計額	86,520百万円	79,288百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	18,195百万円	15,922百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
預け金	97百万円	97百万円
有価証券	343,208 "	420,983 "
その他の資産	444 "	512 "
計	343,750 "	421,593 "
担保資産に対応する債務		
預金	40,429 "	43,739 "
債券貸借取引受入担保金	162,126 "	221,340 "
借入金	82,255 "	93,402 "
支払承諾	85 "	84 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有価証券	53,167百万円	53,397百万円
商品有価証券	104百万円	104百万円

また、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証金	538百万円	593百万円
敷金	610百万円	618百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、前事業年度末及び当事業年度末において該当するものではありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	1,319,043百万円	1,352,141百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,267,836百万円	1,302,103百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	1,367百万円 (- 百万円)	1,360百万円 (- 百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付借入金	27,500百万円	15,500百万円

11. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付社債	35,000百万円	15,000百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	6,262百万円	5,650百万円

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料・手当	21,744百万円	22,196百万円
減価償却費	4,093百万円	3,937百万円
退職給付費用	1,564百万円	2,453百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
ポイント引当金繰入額	409百万円	400百万円
保証負担費	228百万円	154百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式及び出資金	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式及び出資金	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式及び出資金	1,413	1,407
関連会社株式	-	-
合計	1,413	1,407

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,768百万円	4,951百万円
有価証券	1,400	1,335
減価償却額	949	1,076
退職給付引当金	768	1,229
賞与引当金	486	480
その他	1,828	2,177
繰延税金資産小計	11,202	11,252
評価性引当額	2,042	2,327
繰延税金資産合計	9,160	8,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,645	21,013
その他	5,059	3,897
繰延税金負債合計	28,704	24,911
繰延税金資産(負債)の純額	19,544百万円	15,986百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の	30.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	差異が法定実効税率の100分の	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	5以下であるため注記を省略し ております。	0.9
住民税均等割等		0.3
評価性引当額の増減		1.6
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.9%

(重要な後発事象)

株式併合等

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月21日開催の第205期定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に関する議案が可決されることを条件として、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議いたしました。株式併合に関する議案は、同株主総会において承認可決されました。

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,586円06銭	6,882円07銭
1株当たり当期純利益金額	393円11銭	332円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	392円65銭	331円70銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	41,431	30,606	1,115	10,824
土地	-	-	-	19,802 (5,405)	-	-	19,802
リース資産	-	-	-	2,016	876	419	1,140
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	15,350 (43)	13,177	932	2,172
有形固定資産計	-	-	-	78,600 (5,449)	44,660	2,467	33,939
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	14,417	12,445	1,377	1,971
リース資産	-	-	-	304	288	91	15
その他の無形固定資産	-	-	-	9,510	41	1	9,468
無形固定資産計	-	-	-	24,231	12,775	1,470	11,455

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 土地、その他の有形固定資産及び有形固定資産計の当期末残高欄における()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25,312	22,211	4,787	20,525	22,211
一般貸倒引当金	7,745	7,010	-	7,745	7,010
個別貸倒引当金	17,566	15,200	4,787	12,779	15,200
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0
賞与引当金	1,617	1,597	1,617	-	1,597
睡眠預金払戻損失引当金	153	204	64	89	204
ポイント引当金	758	781	377	381	781
計	27,843	24,795	6,846	20,997	24,795

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
個別貸倒引当金.....洗替による取崩額
投資損失引当金.....洗替による取崩額
睡眠預金払戻損失引当金...洗替による取崩額
ポイント引当金.....洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	4,541	2,290	4,541	-	2,290
未払法人税等	3,460	1,662	3,460	-	1,662
未払事業税	1,081	627	1,081	-	627

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
買増し受付停止期間	毎年3月31日から起算して10営業日前から3月31日までの間、及び9月30日から起算して10営業日前から9月30日までの間
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞および岐阜市において発行する岐阜新聞に掲載して行う。 公告掲載URLは次のとおり http://www.okb.co.jp
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在1単元以上ご所有の株主様 1,000スペシャルポイント分の「スペシャルポイントカード」を1枚進呈。ポイント残高の範囲内で以下の5つの優待特典の中から自由に組み合わせ利用が可能。</p> <p>(1)定期預金(預入期間1年以内のスーパー定期新規預入分)金利：年0.5%上乘せ(預入限度額：100万円) (2)外貨定期預金(米ドル、新規預入分)為替手数料：1米ドルにつき50銭割引(預入限度額：10,000米ドル) (3)投資信託お申込手数料：50%分キャッシュバック(キャッシュバック上限：5,000円) (4)振込手数料：無料(国内振込取引上限：10件) (5)サンクスポイントへの移行：12.5倍換算で移行</p> <p>優待特典(1)～(5)のご利用を希望されない株主様：未使用の「スペシャルポイントカード」と引き換えに「優待品」のご送付、または日本赤十字社もしくは国土緑化推進機構いずれかへ寄付いたします。</p> <p>毎年9月30日現在5単元以上を継続して1年以上ご所有の株主様 地元名産品とコラボレーションしたOKBブランド優待品ラインナップの中からお好みの品を贈呈。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・の対象となる株主様は および のいずれのご優待もお受けいただけます。 ・「5単元以上を継続して1年以上ご所有の株主様」とは毎年3月31日現在および毎年9月30日現在の株主名簿に同一株主番号で連続して3回以上記録され、かつ毎回5単元以上所有している株主様とします。

- (注) 1. 当行定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成29年5月12日開催の取締役会の決議にもとづき、平成29年10月1日をもって、当行の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第204期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月22日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成28年6月22日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書			平成28年6月29日 関東財務局長に提出。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第205期) 第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月5日 関東財務局長に提出。
	(第205期) 第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第205期) 第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書(一般募集による増資)及びその添付書類			平成29年2月20日 関東財務局長提出。
(6) 有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類			平成29年2月20日 関東財務局長提出。
(7) 有価証券届出書(一般募集による増資)の訂正届出書			平成29年3月1日 関東財務局長提出。 上記(5)に係る訂正届出書であります。
(8) 有価証券届出書(第三者割当による増資)の訂正届出書			平成29年3月1日 関東財務局長提出。 上記(6)に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月21日

株式会社大垣共立銀行

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 福井 淳 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 澤田 吉孝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大垣共立銀行の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大垣共立銀行が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月21日

株式会社大垣共立銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第205期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。